
須恵町
人口ビジョン



平成 28 年 3 月

須恵町

－ 目 次 －

1. 須恵町人口ビジョンの背景・目的・位置づけ	1
(1) 「須恵町人口ビジョン」の背景・目的	1
(2) 「須恵町人口ビジョン」の位置づけ	1
(3) 「須恵町人口ビジョン」の対象期間	1
(4) 「須恵町人口ビジョン」の構成	2
2. 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の要旨	3
3. 国による人口の推移と長期的な見通し	4
4. 須恵町の現状分析	5
(1) 人口	5
(2) 産業	11
(3) 住環境	17
(4) 子育て・教育	21
5. 須恵町の将来推計人口	25
(1) コーホートによる須恵町の将来推計人口	25
(2) 住宅供給の動向を踏まえた須恵町の将来推計人口	28
6. 須恵町の現状分析と将来推計人口のまとめ	37
(1) 人口	37
(2) 産業	37
(3) 住環境	37
(4) 子育て・教育	37
7. 今後の展望	38
(1) 暮らし・コミュニティ	38
(2) 子育て・教育	38
(3) 雇用	38
8. 人口減少問題に取り組む基本的視点	39
9. 人口の将来展望	40
(1) 自然増（出生率の設定）	40
(2) 社会増（転入者の設定）	40
(3) 総人口・年齢別人口の展望（推計人口との比較）	40

1. 須恵町人口ビジョンの背景・目的・位置づけ

(1) 「須恵町人口ビジョン」の背景・目的

地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少の克服を目指し、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、同年 12 月に国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

これを受けて、各地方公共団体は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して、各地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」および、地域の実情に応じた今後 5 年間の施策の方向を提示する「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する運びとなった。

「須恵町人口ビジョン」は、須恵町における人口の現状分析により、人口に関する町民の認識を共有するとともに、須恵町の現状と課題を分析・考察し、その結果を踏まえ、須恵町が人口減少問題に取り組む基本的視点と人口の将来展望を提示するものである。

(2) 「須恵町人口ビジョン」の位置づけ

須恵町においては、平成 23 年 3 月に「協働のまちづくり」をテーマとする「第五次須恵町総合計画」を策定した。

「第五次須恵町総合計画」では、新たな時代の潮流やこれからの時代のニーズに対応した将来のまちの姿を明らかにするとともに、それを実現するために町民と行政が協働して取り組む新しいまちづくりの指針として、平成 23 年度から平成 32 年度の 10 年間における計画を示している。

「須恵町人口ビジョン」は、「第五次須恵町総合計画」に示した内容を踏まえ、須恵町におけるまち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な施策を検討する「須恵町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の企画立案において重要な基礎となるべく策定するものである。

(3) 「須恵町人口ビジョン」の対象期間

「須恵町人口ビジョン」は、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間である平成 52 年度（2040 年）までを対象期間とする。

(4) 「須恵町人口ビジョン」の構成

1) 全体構成

図1に示す国の「地方人口ビジョンの策定のための手引き」を参考に、人口の現状分析と将来展望を行う。

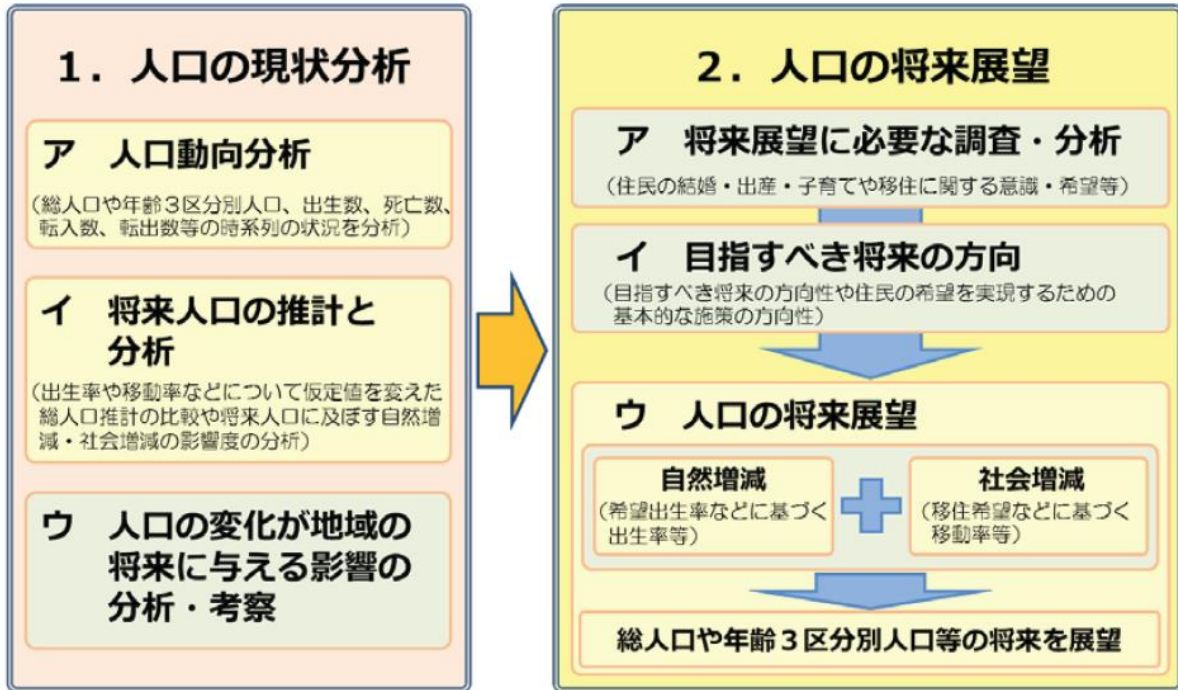


図1 人口ビジョンの全体構成

(資料:「地方人口ビジョンの策定のための手引き」内閣府地方創生推進室 平成27年1月)

2) 人口の現状分析

まず、須恵町における人口の現状分析として、須恵町の総人口や年齢構成などがどのように変化してきたか、また、その変化に大きく関係する産業および住環境、子育て・教育の各分野における近年の動向と現状を分析する。

次に、いくつかの仮定の下での将来人口を推計し、将来推計人口および人口の変化に関する各分野の特徴を整理、把握する。

3) 人口の将来展望

人口の現状分析において整理、把握した将来推計人口および人口の変化に関する各分野の特徴から、須恵町の現状と課題を明らかにし、その結果を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点を提示し、自然増減(出生・死亡)や社会増減(転出入、移動率など)に関する見通しを立て、将来の人口を展望する。

2. 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の要旨

国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、下に示す基本的認識、今後の基本的視点、目指すべき将来の方向性を提示しており、「須恵町人口ビジョン」においてもこれらを踏まえ策定を行うものである。

1. 人口問題に対する基本認識

(1) 人口減少時代の到来

◎国民の認識の共有が最も重要である。

○2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進み、2020年代初頭は年間60万人程度であるが2040年台には年間100万人程度の減少スピードとなると予測される。

○過去の若年層を中心とした東京圏などの大都市圏への人口移動が原因となり、人口減少は地方からはじまり、都市部へと広がると推測される。

(2) 人口減少が経済社会に与える影響

○国全体の経済規模が縮小し、国民の生活水準が低下する可能性がある。

○地方においては経済社会の維持自体が困難になる可能性がある。

(3) 東京圏への人口の集中

○東京圏には過度に人口が集中しているが、今後も人口流入が続く可能性が高く、そのことが日本全体の人口減少に結びついている。

2. 今後の基本的視点

(1) 人口減少問題に取り組む意義

○人口減少に対する国民に危機感が高まっており、的確な政策を転換し、官民を挙げて取り組めば、未来は開ける。

○人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

(2) 今後の基本的視点

○3つの基本的視点から取り組む。

①「東京一極集中」を是正する。

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

③地域の特性に即した地域課題を解決する。

○東京圏を中心とする地方への移住と若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現を目指す。

3. 目指すべき将来の方向

(1) 「活力ある日本社会」の維持のために

◎目指すべき将来の方向は、将来に渡り「活力ある日本社会」を維持すること。

○若い世代の希望を実現させ、出生率を1.8程度に向上させ、人口減少に歯止めをかけ、人口構造が若返り、2060年には人口1億人程度を目指す。

○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」を図り、2050年代に実質GDP成長率を1.5～2.0程度を維持する。

(2) 地方創生がもたらす日本社会の姿

○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る

○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

3. 国による人口の推移と長期的な見通し

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において示された国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、現在の状態が続くと2060年には人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。

しかし、仮に合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年には人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で、概ね安定的に推移すると推計されている。

また、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の常住人口が概ね300万人程度少なくなると推計されている。

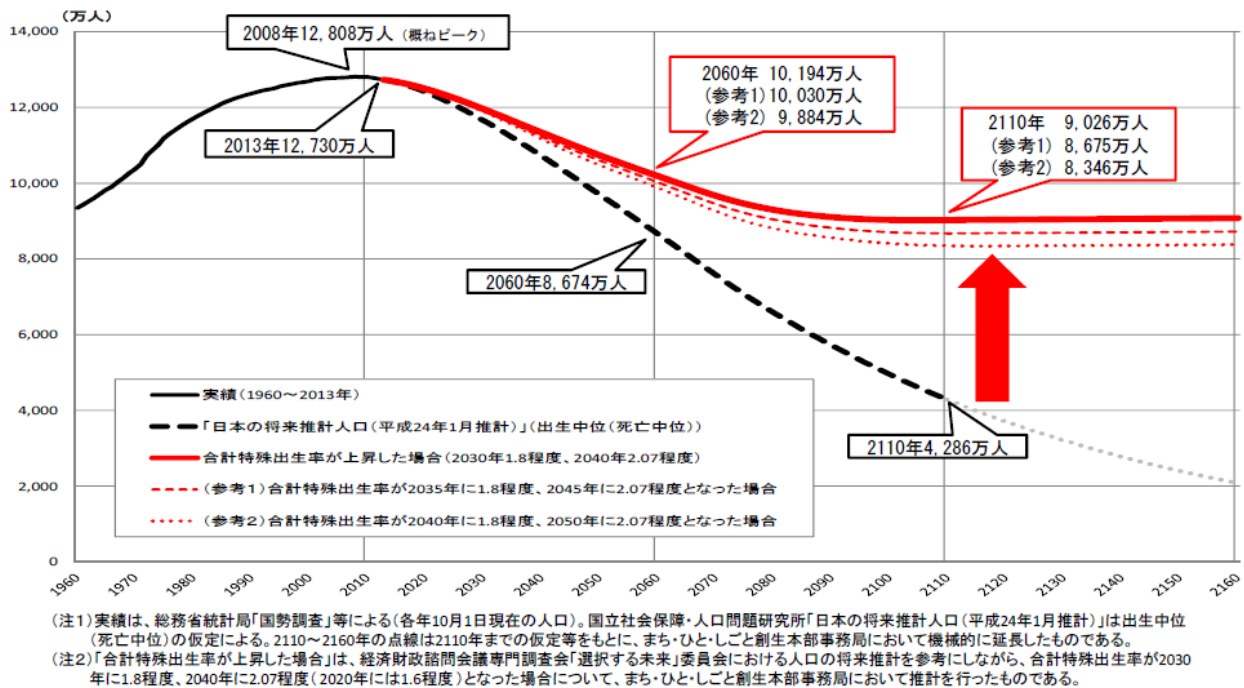


図 2 我が国の人口の推移と長期的な見通し

(資料：「地方人口ビジョンの策定のための手引き」内閣府地方創生推進室 平成27年1月)

4. 須恵町の現状分析

(1) 人口

1) 人口・世帯数の推移

須恵町の人口・世帯数は、近年緩やかに増加傾向にあり、直近 10 年間で、人口は 1.06 倍、世帯数は 1.19 倍に増加している。

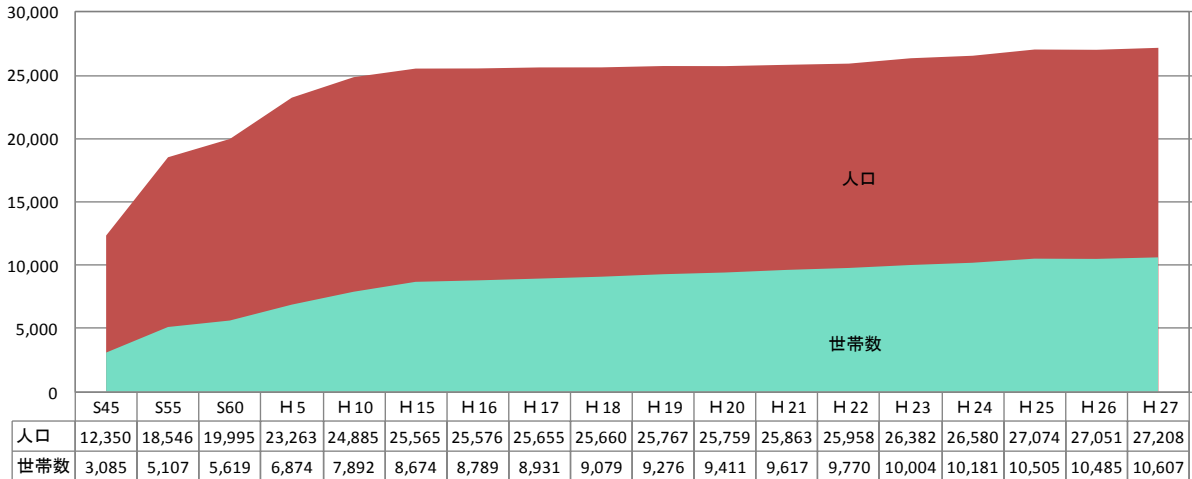


図 3 人口・世帯数の推移（資料：須恵町HPおよび福岡県HP）

2) 3小学校区別人口推移

3小学校区別の最近の人口推移は、須恵第一小学校区および須恵第二小学校区が微増であり、須恵第三小学校区は、横ばいとなっている。

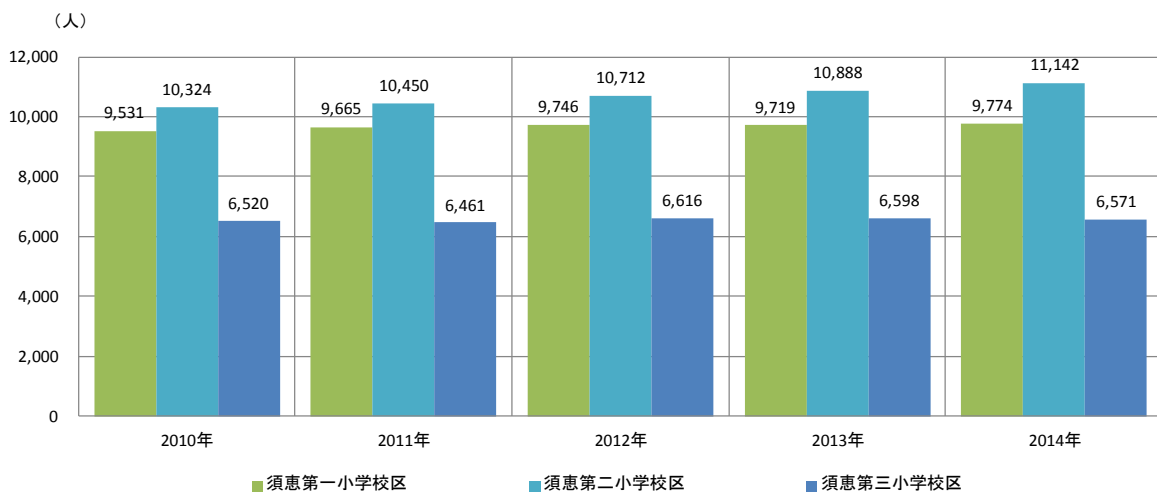


図 4 3小学校区別人口推移（資料：須恵町資料）

3) 小地域項目別の人口推移

平成 7 年と平成 22 年の国勢調査の小地域に基づく人口推計においては、「佐谷地区」、「旅石地区」がやや減少傾向、その他の地区はやや増加傾向にあり、全体的に緩やかな増加傾向となっている。

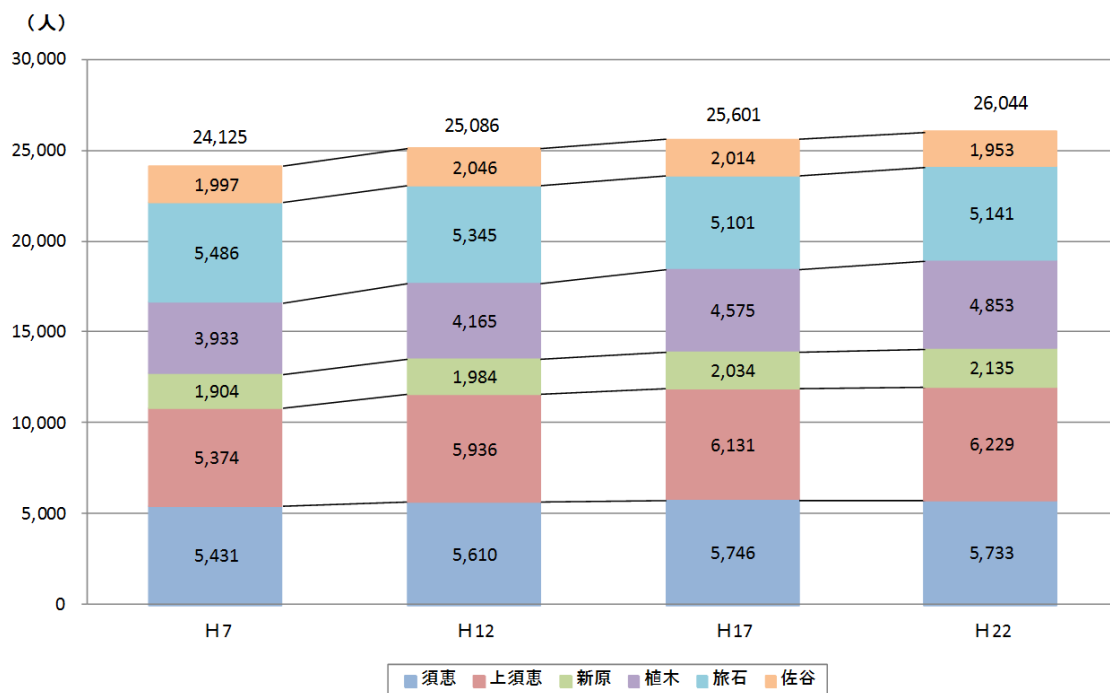


図 5 国勢調査の小地域項目別の人口推移（資料：国勢調査）

4) 年齢別人口推移

国勢調査に基づく年齢別人口推移では、年少人口（14歳未満）および生産年齢人口（15～64歳）が平成12年（2000年）以降、若干の減少傾向となっている。老年人口（65歳以上）の割合は、増加傾向となっている。

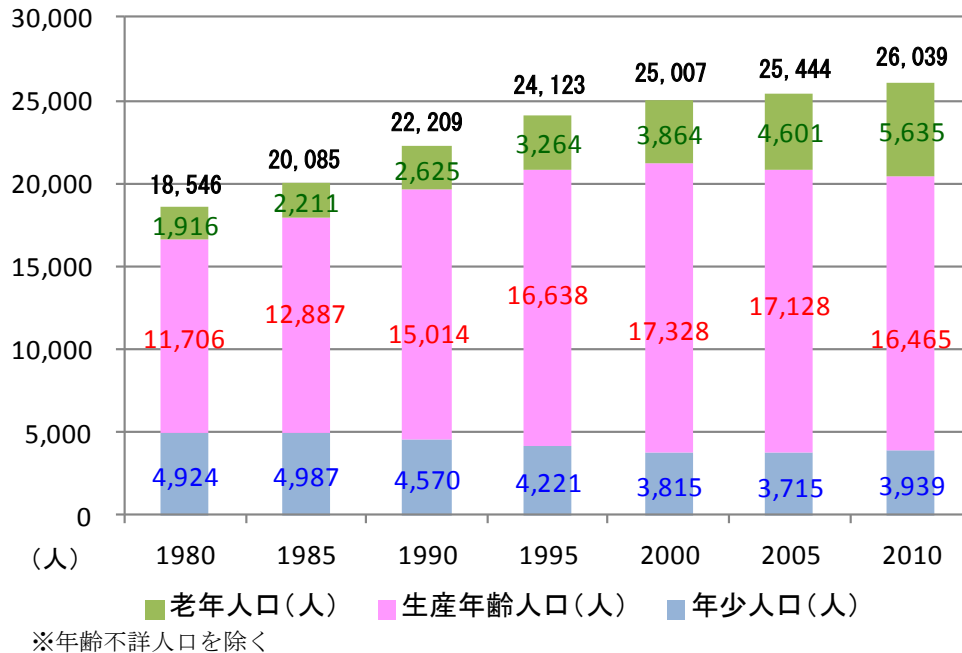


図 6 年齢別人口（資料：国勢調査）

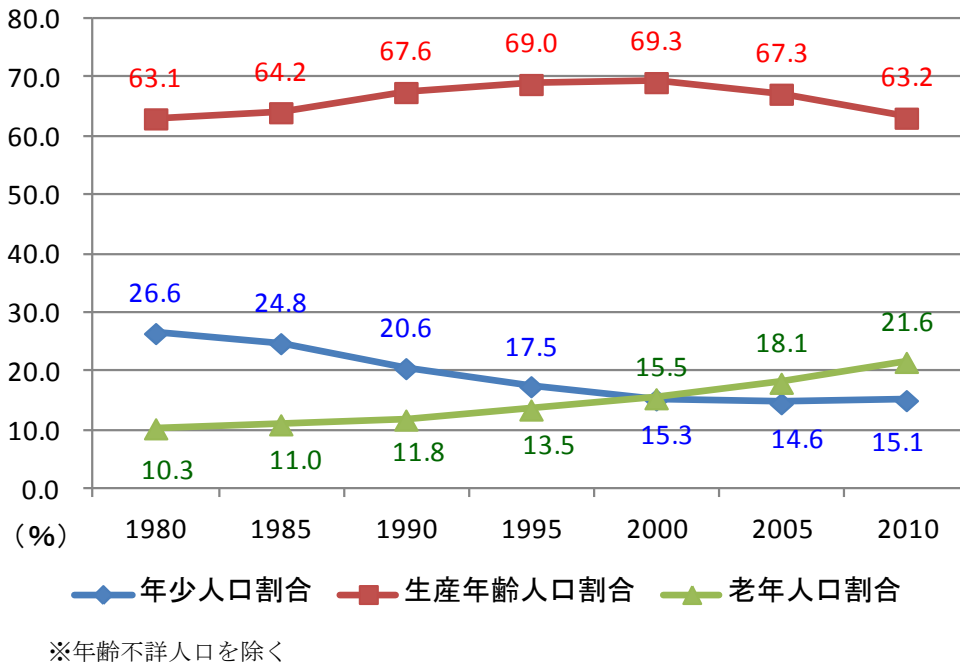


図 7 年齢別人口（資料：国勢調査）

5) 年齢別人口ピラミッド

平成 17 年と平成 27 年の年齢別人口ピラミッドの比較においては、年齢構成がそのまま推移し、60 歳以上の高齢者が増える一方、9 歳未満の人口が増加し、今後も人口の維持が期待される。

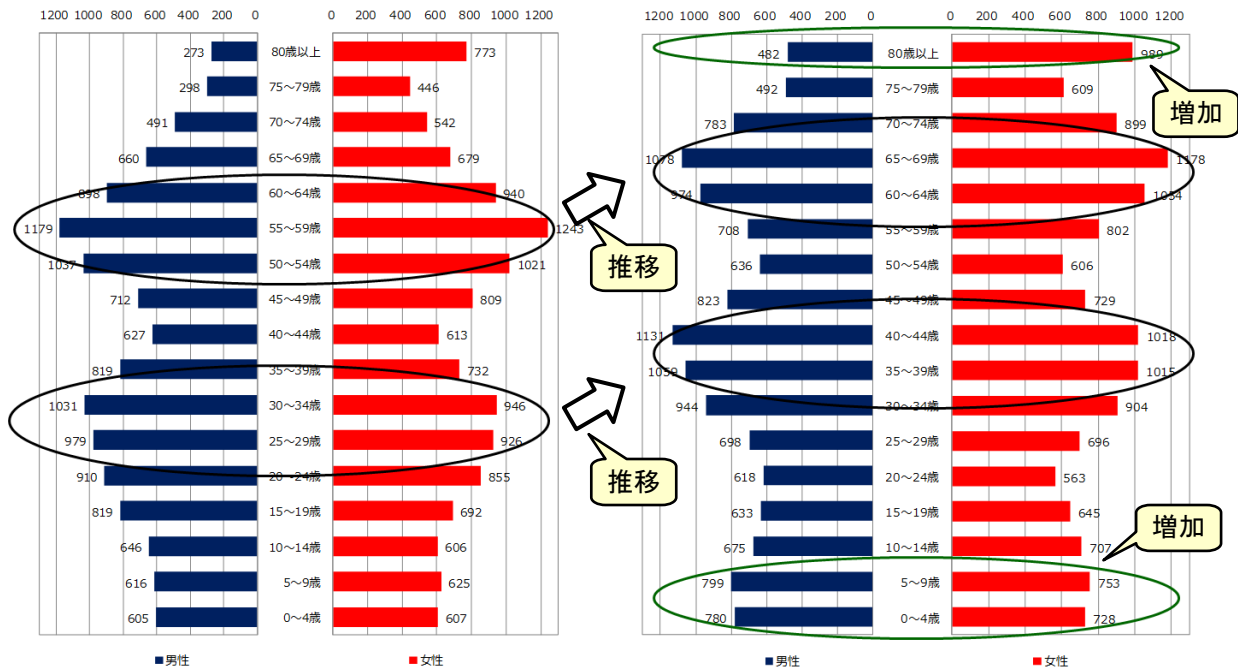


図 8 平成 17 年 3 月年齢別人口ピラミッド・平成 27 年 1 月年齢別人口ピラミッド(外国人除く)

(資料：住民基本台帳人口データ (福岡県 HP))

6) 自然動態の推移

i) 出生者数・死亡者数の推移

人口の自然動態は、平成 11 年以降、出生者数が死亡者数を常に上回っており、自然増加が続いている。

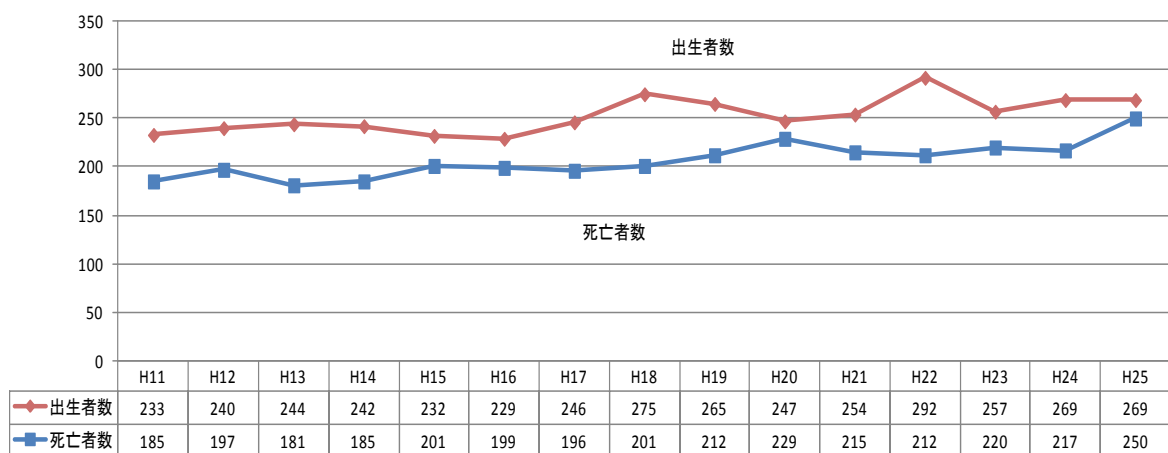
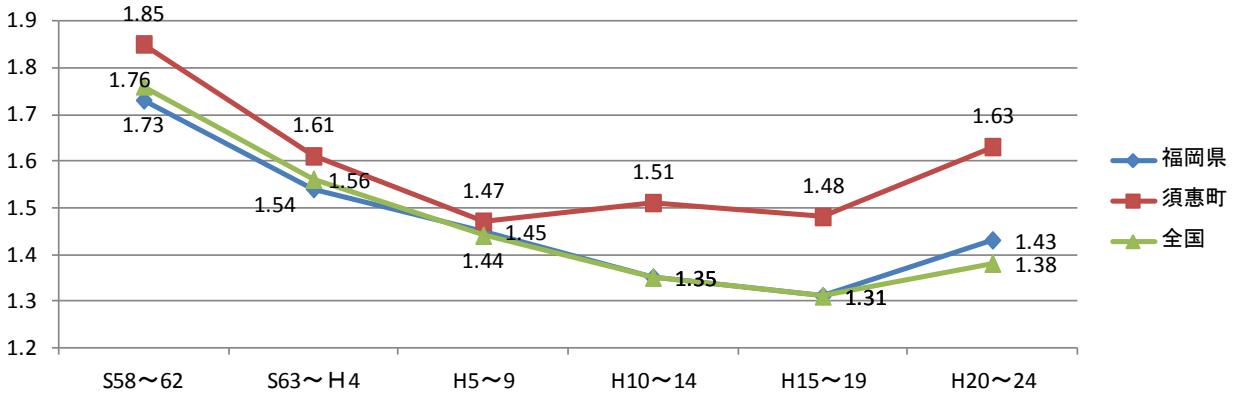


図 9 出生者数・死亡者数の推移 (資料：人口動態統計 (厚生労働省))

ii) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、平成4年までは減少傾向だが、平成5年以降は増加傾向となっている。

また、全国や福岡県の値より高く推移している。

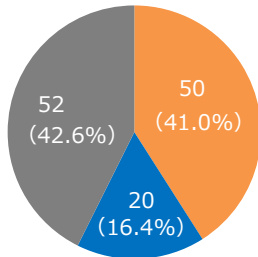


※平成14年以前の全国の値は、毎年の合計特殊出生率の平均値で算出。

図10 合計特殊出生率の推移（資料：人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省））

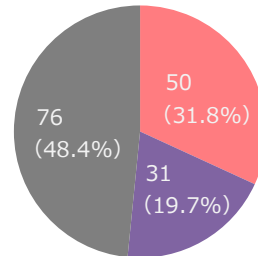
住民アンケートでは、出産意向は41.0%、結婚意向は31.8%、将来の子ども的人数は2人が、最も多い結果となった。

出産についての意向 (N=122)



■いずれ子どもがほしい ■子どもは作らないつもりだ ■わからない

結婚についての意向 (N=157)



■いずれ結婚するつもりだ ■結婚しないつもりだ ■わからない

図11 結婚についての意向
(資料：平成27年住民アンケート)

図12 出産についての意向
(資料：平成27年住民アンケート)

将来の子ども的人数 (N=42)

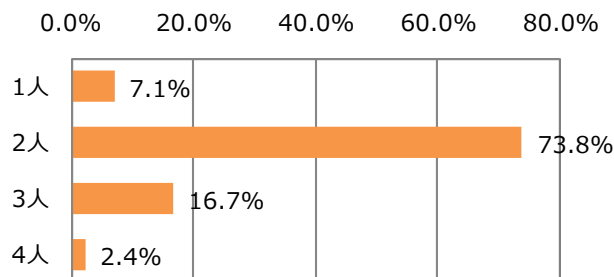


図13 将来の子ども的人数
(資料：平成27年住民アンケート)

7) 社会動態の推移

i) 転入者数・転出者数の推移

平成 11 年以降、転入者数と転出者数は、いずれも 1,200～1,500 人前後を、横ばいに推移している。また、平成 18 年から平成 20 年の 3 年間は、転出者が転入者を上回っているが、それ以外の年次は、転入者が上回っており、転入超過の状況が続いている。

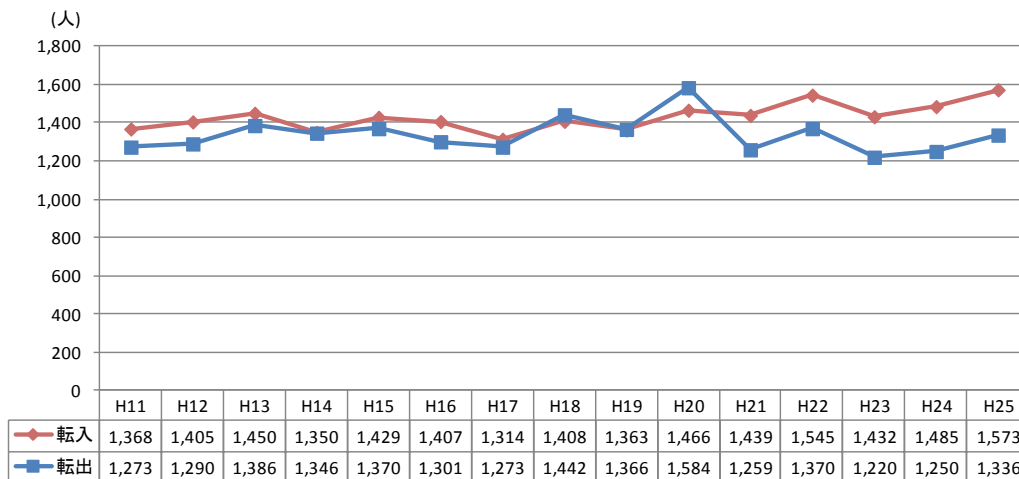


図 14 転入者数・転出者数の推移(資料：住民基本台帳移動報告(総務省))

ii) 転入者の移動前住所地

平成 26 年における転入者の移動前住所をみると、福岡県内(福岡市を除く)が 53.3%と最も多く、次いで福岡市が 25.2%、九州 6 県で 11.4%となっている。

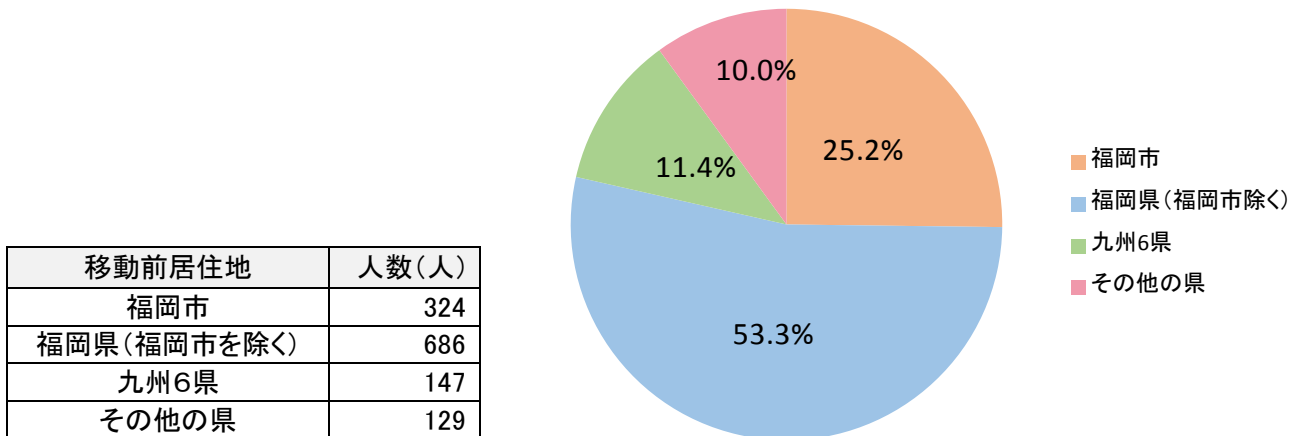


図 15 転入者の移動前住所地(平成 26 年)(資料：住民基本台帳移動報告(総務省))

(2) 産業

1) 産業（就業者の特徴）

i) 須恵町居住者の産業別就業者数の推移

須恵町に居住する就業者の人口推移は、平成7年以降、第三次産業の従事者数が増加傾向となる一方、第二次産業の従事者数は減少傾向となっている。第一次産業の就業者は少ない。

また、全体の就業者数は、平成17年をピークに、減少傾向となっている。

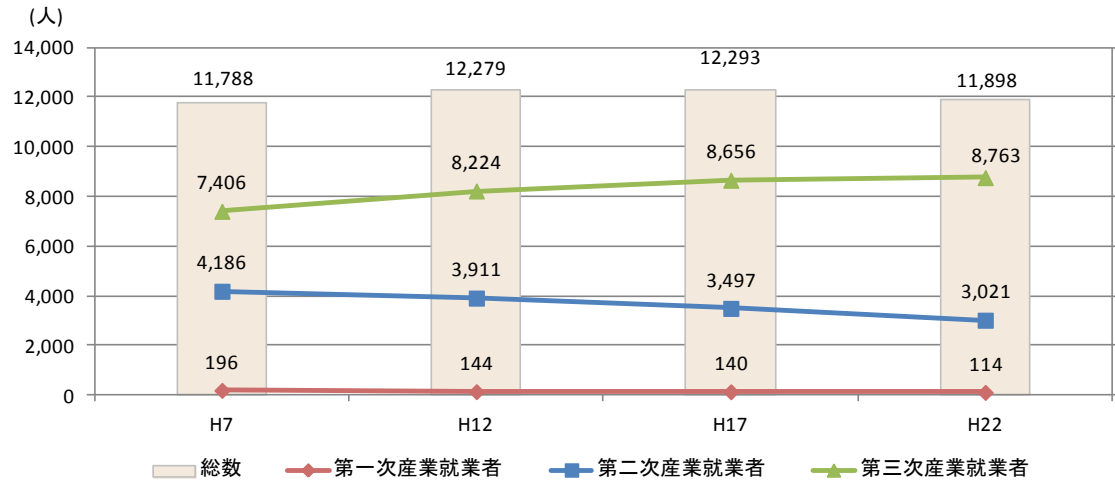


図 16 須恵町居住者の産業別就業者数の推移（資料：国勢調査（総務省））

ii) 須恵町での業務従事者の産業別就業者数の推移

須恵町で業務に従事する人口推移は、平成7年以降、第三次産業の従事者数が増加傾向となる一方、第二次産業の従事者数は減少傾向となっている。第一次産業の従事者は少ない。

また、全体の就業者数は、平成17年をピークに、減少傾向となっている。

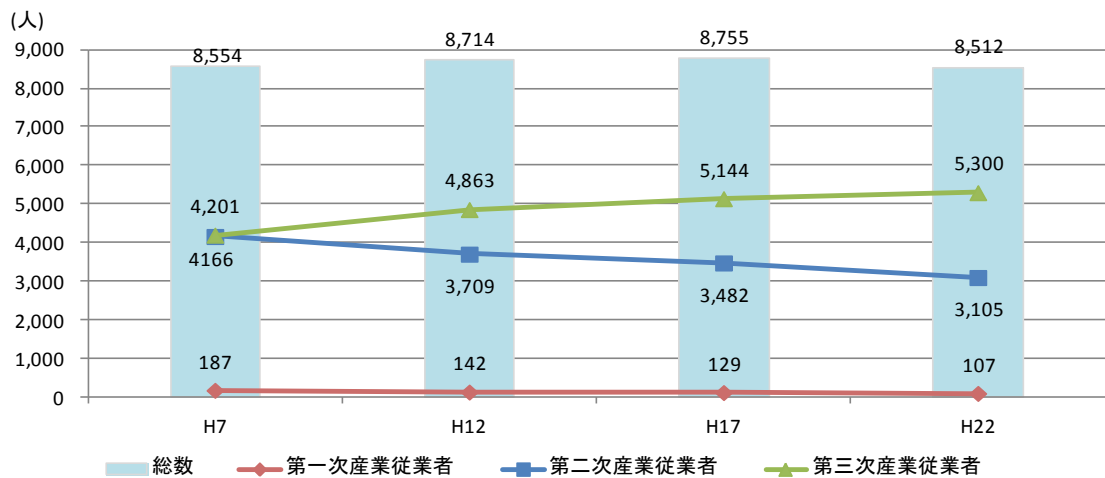
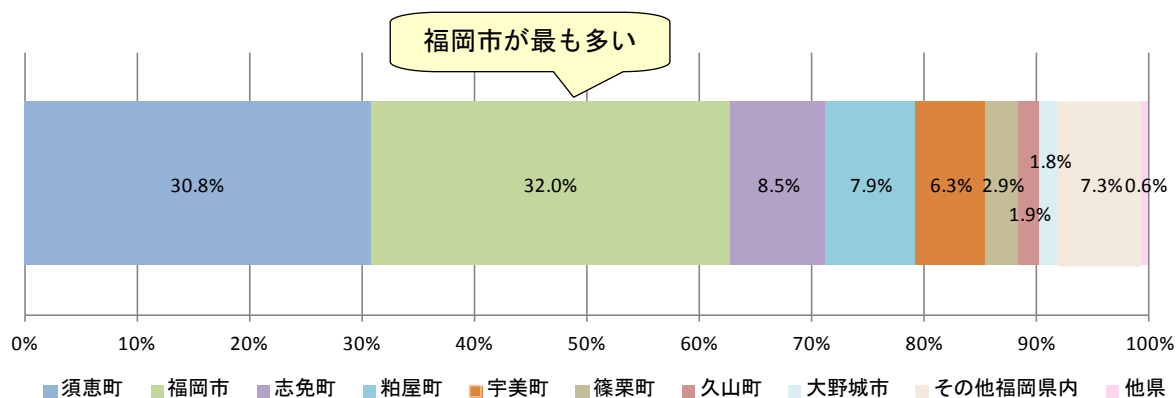


図 17 須恵町での業務従事者の産業別就業者数の推移（資料：国勢調査（総務省））

iii) 須恵町居住者の通勤先

須恵町に居住する就業者の通勤先は、福岡市が 32.0%と最も多く、次いで須恵町町内が 30.8%となった。その他、志免町が 8.5%、粕屋町が 7.9%、宇美町が 6.3%となっている。



市町村	人数(人)	割合 (%)
須恵町	3,597	30.8%
福岡市	3,727	32.0%
志免町	994	8.5%
粕屋町	919	7.9%
宇美町	738	6.3%
篠栗町	338	2.9%
久山町	219	1.9%
大野城市	209	1.8%
その他福岡県内	850	7.3%
他県	72	0.6%
計	11,663	100.0%

図 18 須恵町居住者の通勤先 (資料：平成 22 年度国勢調査 (総務省))

2) 産業（産業分類別の構造）

産業分類を見ると、須恵町は「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」の雇用が大きい。

i) 特化係数でみた産業構造の特徴

特化係数（産業大分類別の従業者構成比率を「全国値」「福岡県」で割った値）においては、「建設業」「製造業」「運輸・郵便業」が、1以上となり、他地域と比較してこれらが特に多くの雇用がみられる産業となっている。

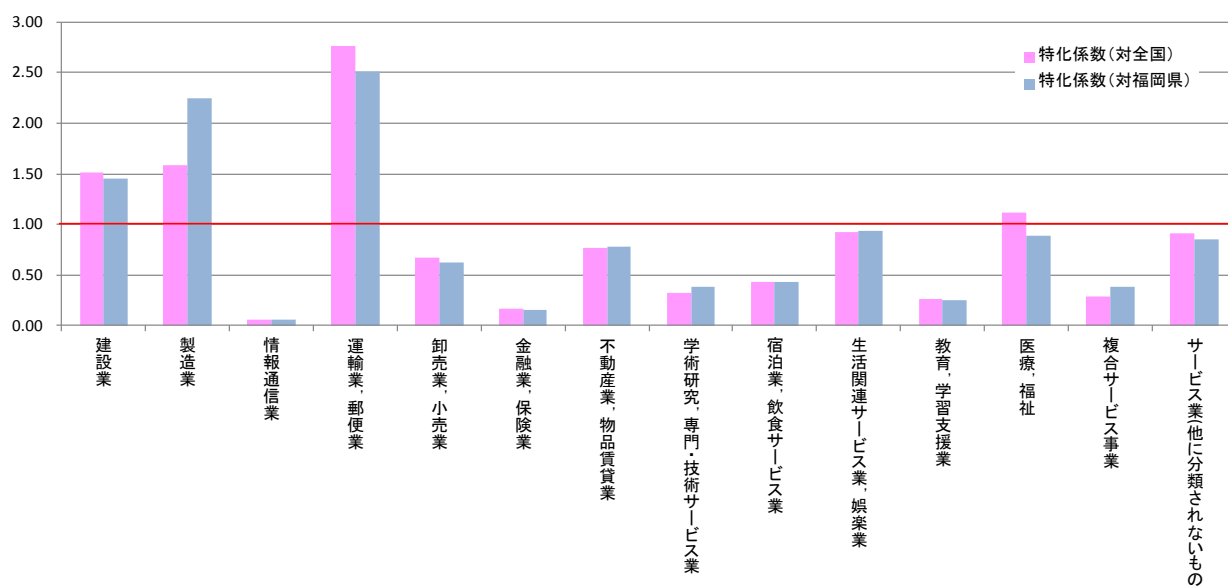


図 19 特化係数でみた産業構造（資料：平成 24 年度経済センサス（総務省））

3) 従業者数産業構成比

従業者数の比率で産業構成においては、「製造業」が 26.3%となり、次いで「運輸業・郵便業」が 16.4%となっている。

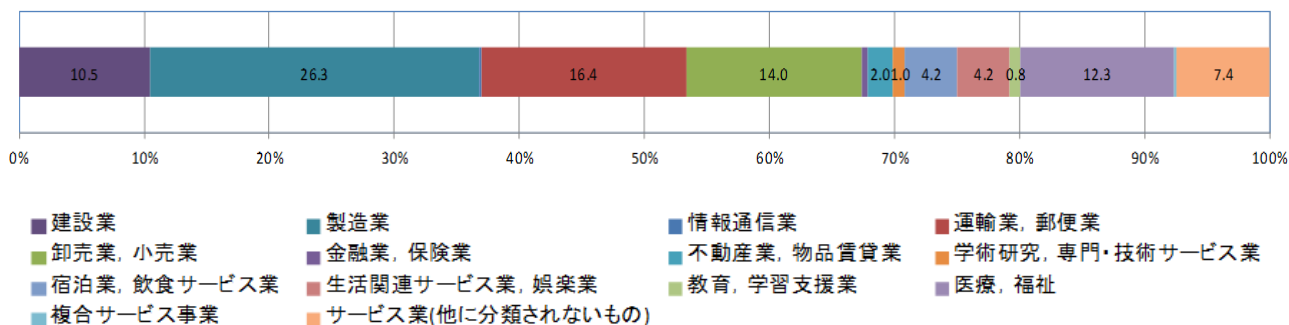
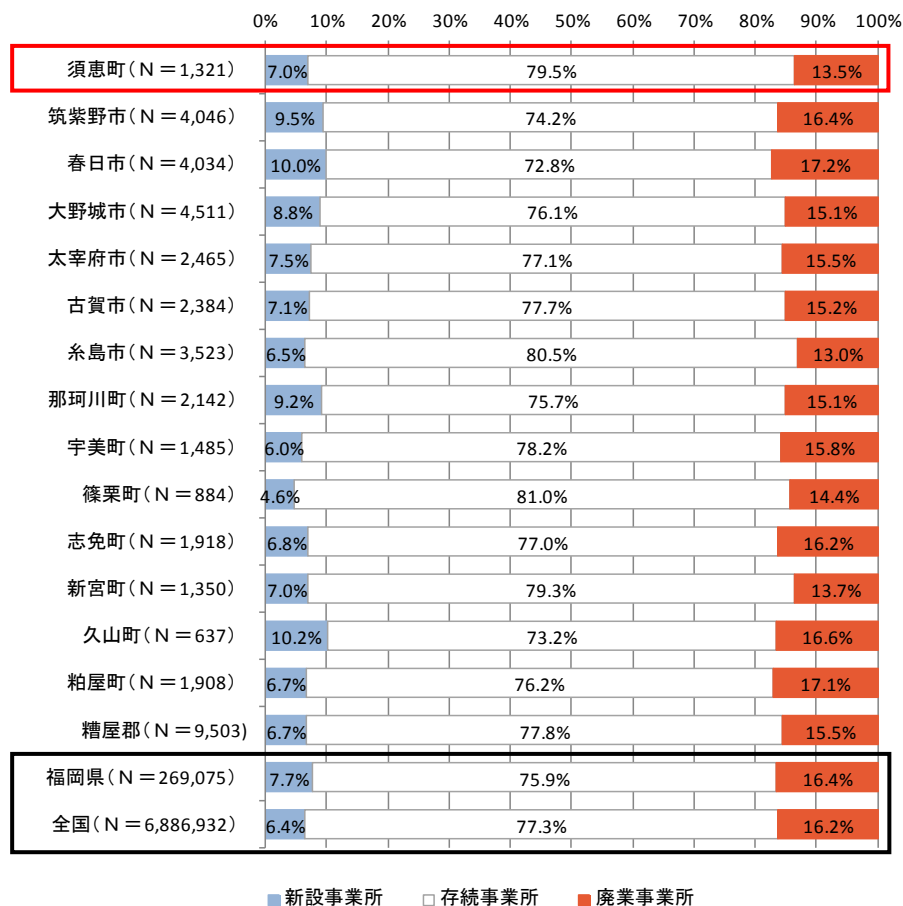


図 20 従業者数産業構成比（資料：平成 24 年度経済センサス（総務省））

4) 産業（事業継続力）

須恵町の廃業事業所の割合は13.5%であり、福岡県および全国よりも低くなっている。また、「新設事業所」の割合は福岡県よりも低いが、「廃業事業所」の割合も低く、比較的安定した企業が多い。



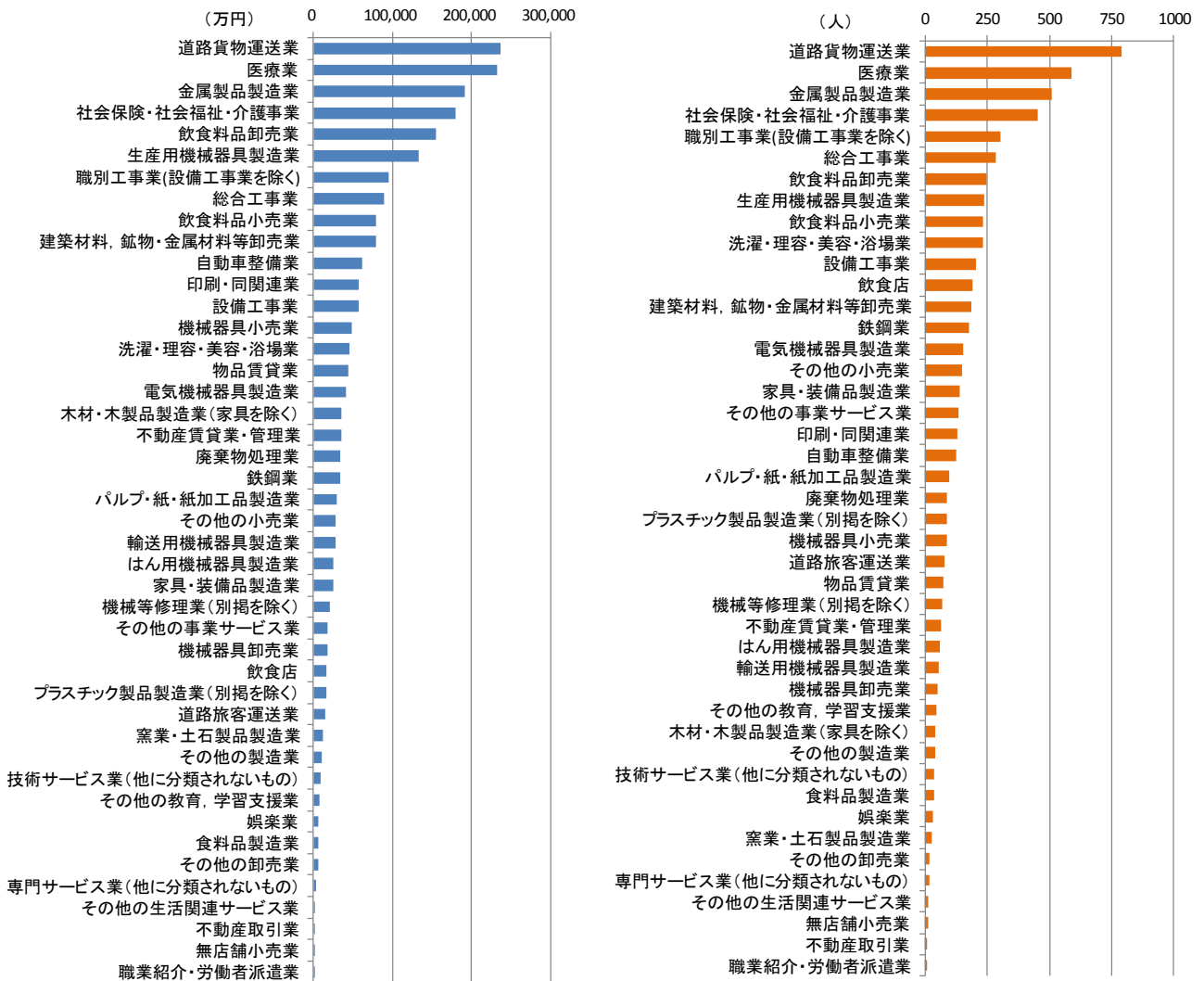
※廃業事業所において「不動産業・物品賃貸業」は、個人経営者が法人委託への切り替えなどで、廃業となっている可能性が高く、特異な値であると判断し、控除した。

図 21 須恵町および周辺市町村の新規・廃業・存続事業所率
(資料：平成 22 年度経済センサス)

上記データ的一方で、実際の現場では、町外に本社機能を有する企業からの買収などによって、町外へ撤退する動き企業もみられる。

5) 産業（付加価値額）

産業中分類別の付加価値額（※）では、「道路貨物運送業」や、「医療業」、「金属製品製造業」などが高く、町内への利益貢献度が高い分野となる。また、従業者数でも、同様に上記分野の企業が多く、多くの雇用創出に貢献していることが伺える。



(付加価値額)

(従業者数)

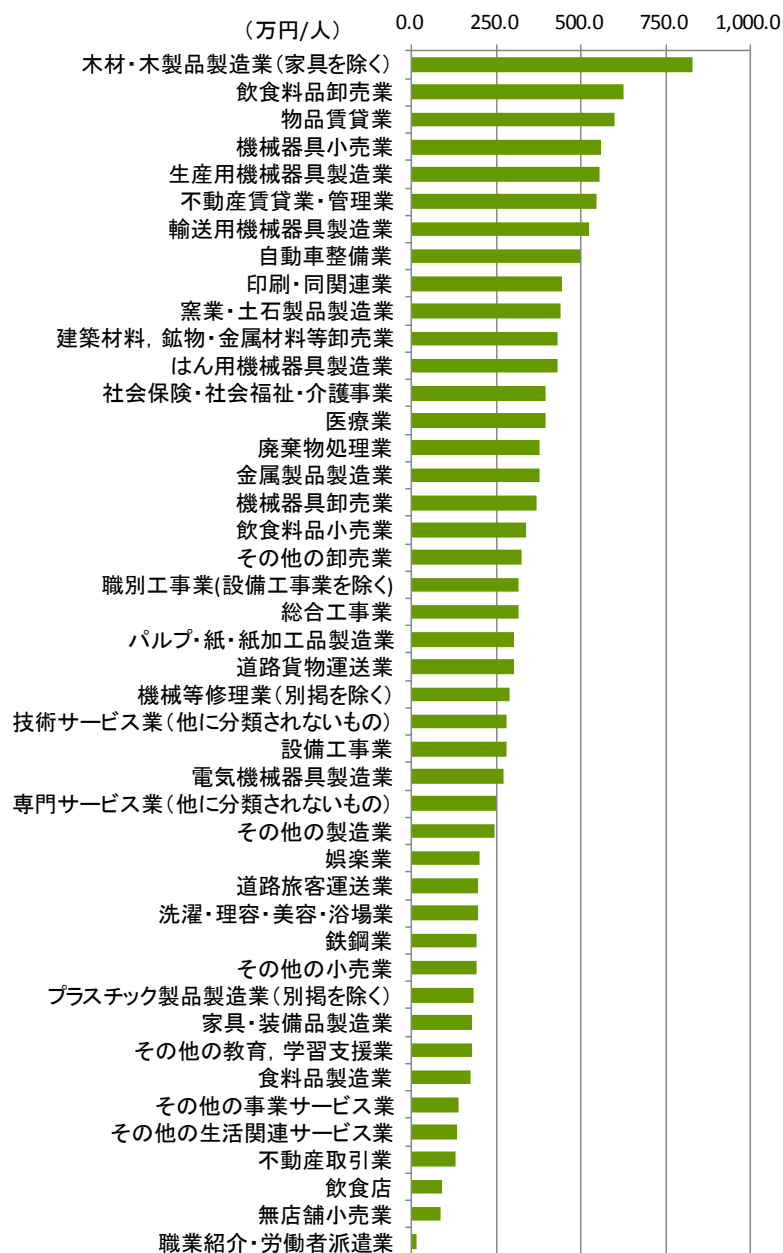
※付加価値額：売上額から、原材料費や仕入れ費などを差し引いた額（給与総額、租税公課は含む）。いずれも、企業統計の値となる。また秘匿となる産業分類は除く。

図 22 須恵町の産業中分類別の付加価値額と従業者数

(資料：平成 24 年度経済センサス（リーサスよりデータ収集）)

6) 産業（労働生産性）

労働生産性（＝付加価値額÷従業者数）では、「木材・木製品製造業（家具を除く）」や「飲食料品卸売業」、「物品賃貸業」が高く、効率的な生産を実施している分野となる。



※いずれも、企業統計の値となる。また秘匿となる産業分類は除く。

図 23 須恵町の産業中分類別の労働生産性
(資料：平成 24 年度経済センサス（リーサスよりデータ収集）)

(3) 住環境

1) 持ち家比率

住宅の「持ち家・借家」比率において、須恵町は持ち家比率が70.5%と高く、福岡県および全国と比較しても高い結果であり、町内への定住者が多いと推定される。

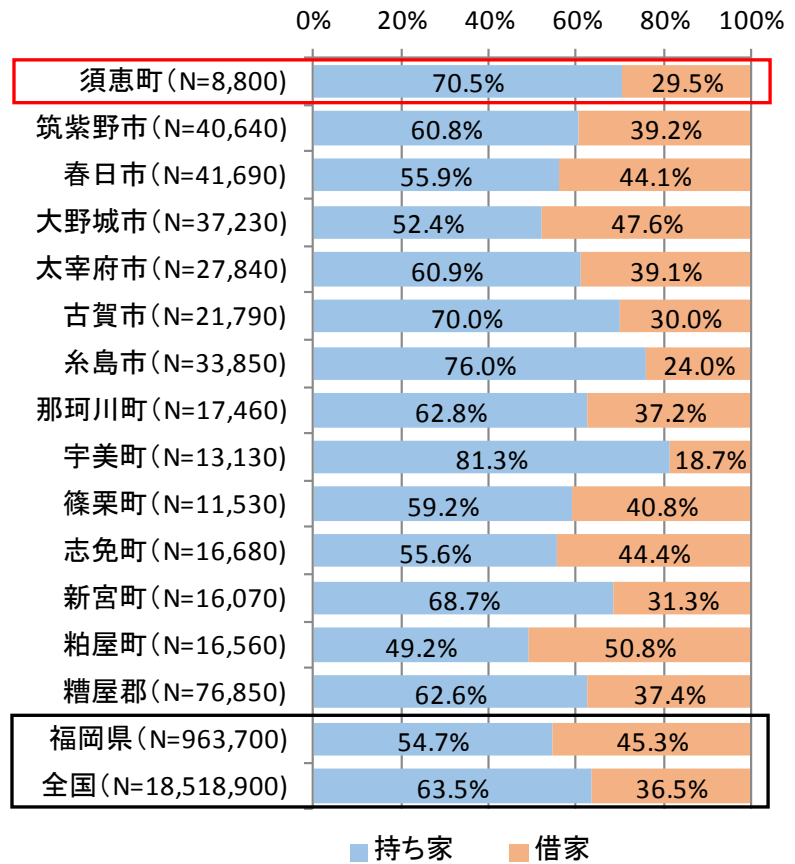


図 24 須恵町および周辺市町村の持ち家比率

(資料：平成 25 年度住宅・土地統計調査 (総務省))

2) 居住者の実態

居住者アンケートでは、居住年数で、「30年～」と回答した人が40%以上となり、多くの人が長く定住していることが伺えた。また、須恵町に住むきっかけでは、「家を購入したため」の回答者が40%と多くみられた。

居住年数 (N=830)

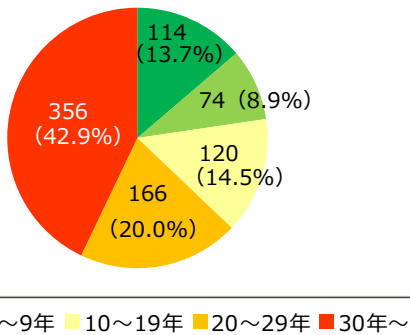


図 25 居住年数

(資料：平成 27 年住民アンケート)

須恵町に住むようになったきっかけ (N=827)

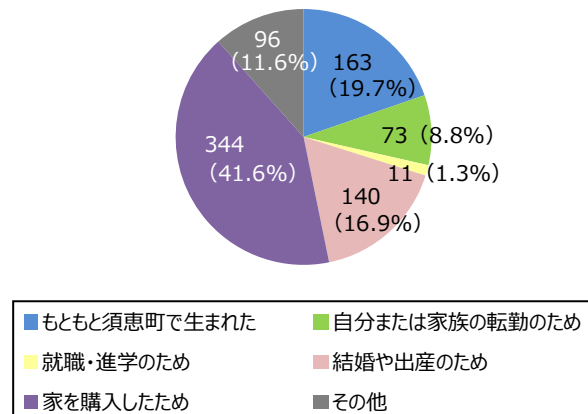


図 26 須恵町に住むようになったきっかけ

(資料：平成 27 年住民アンケート)

3) 最寄りの公民館・集会所までの距離

各住宅の最寄りの公民館・集会所までの距離において、須恵町は「250m未満」との回答が約60%と高く、福岡県および全国値と比較しても高い結果であり、コミュニティ活動を行いやすいと推定される。

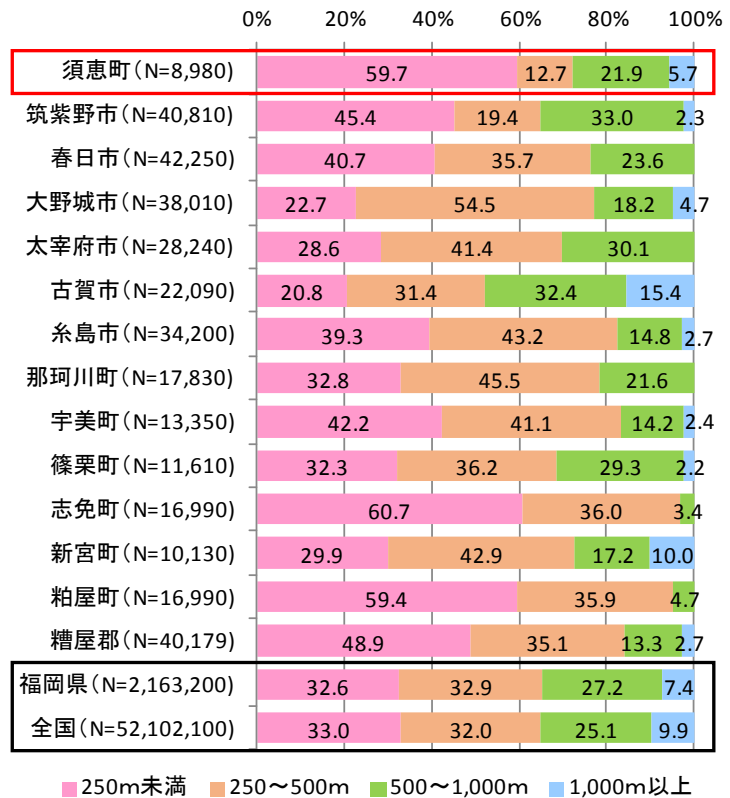


図 27 須恵町および周辺市町村の最寄りの公民館・集会所までの距離

(資料：平成 25 年度住宅・土地統計調査 (総務省))

4) 商業施設の数

須恵町および周辺地域の商業施設のグラフを以下に示した。小売店数は109店舗となり、他地域と比較して最も少なく、また、集客力のある大規模小売店は、町内で0店舗となっており、周辺地域へ買い物客が流出していると推定される。

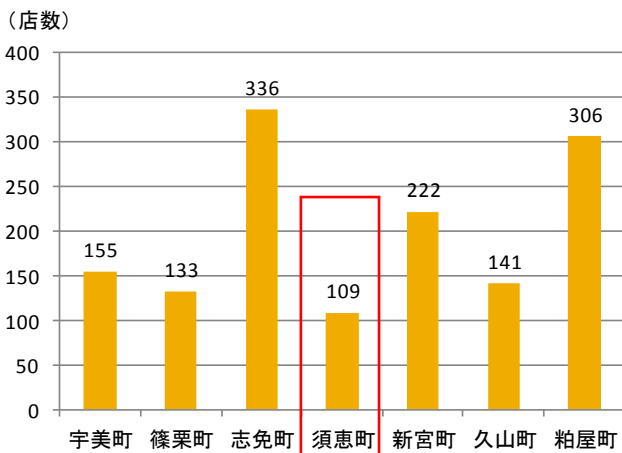


図 28 須恵町および周辺地域の小売店

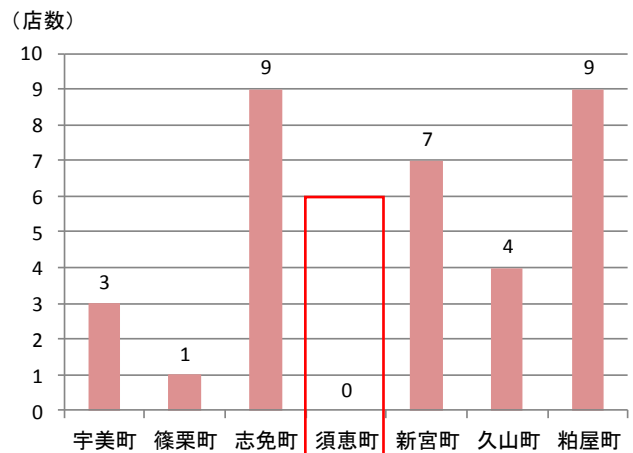


図 29 須恵町および周辺地域の大型小売店(※)

※大型小売店は従業者数が50人以上の店舗

(資料：平成 22 年年経済センサス (総務省))

5) 公共交通

鉄道は、須恵町内を JR 香椎線が横断しており、JR 須恵中央駅、JR 新原駅、JR 須恵駅が設置されている。バスは、福岡空港や福岡市内までをつなぐ 3 つのバス路線が運行されている。また、平成 22 年 2 月 1 日から須恵町コミュニティバスの運行が開始され、鉄道やバスが通らない地域の公共交通を補っている。

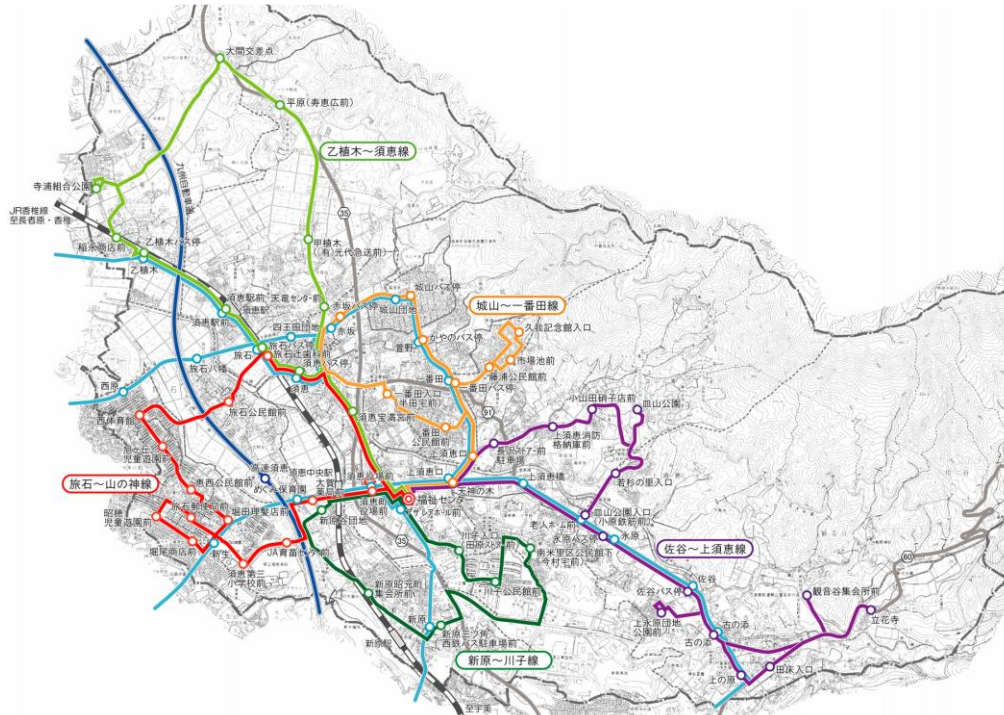


図 30 須恵町コミュニティバスマップ

コミュニティバスに対し、アンケート調査では、「本数が少ない」、「利用しづらい」などの意見がみられる。また、「交通が不便」との意見もみられることから、改善が必要となっている。

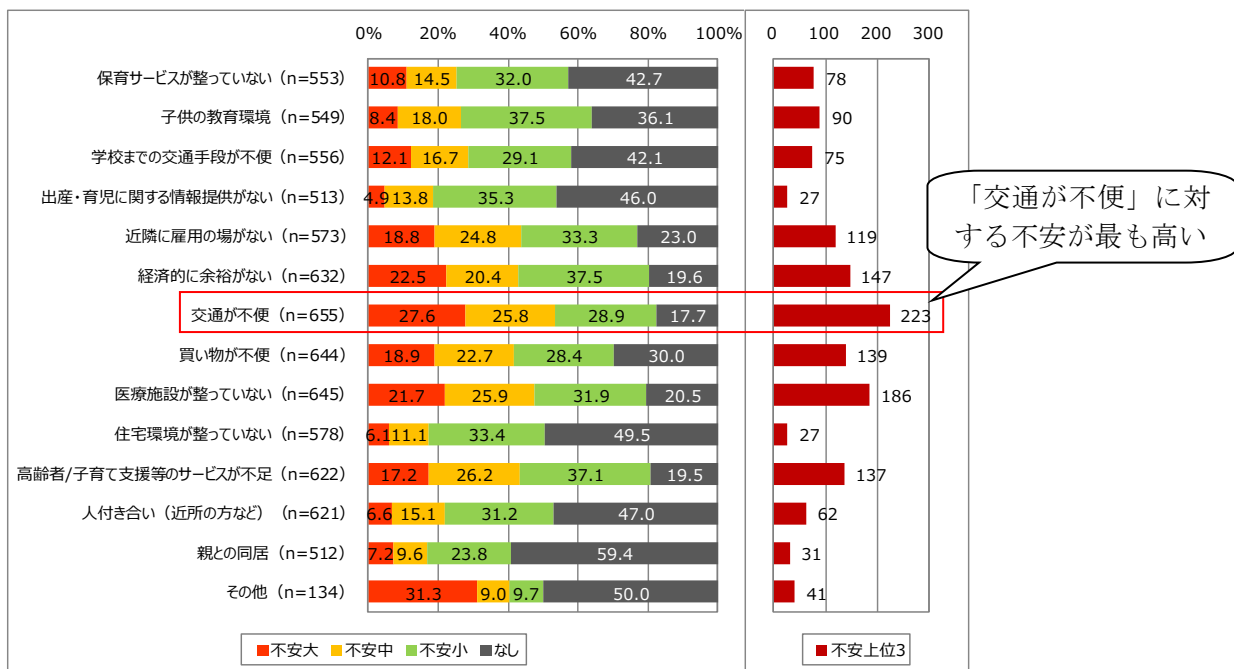


図 31 須恵町で暮らす上での不安 (平成 27 年住民アンケートより)

6) コミュニティ団体

須恵町は、住民で形成される団体や、まちづくり団体、校区コミュニティなど、多様なコミュニティ団体が活躍している。

表1 須恵町のコミュニティ団体

分類	所属
住民（親）	須恵第一小学校 PTA
	須恵第二小学校 PTA
	須恵第三小学校 PTA
	子ども会育成会連絡協議会
	子育て支援センター「ポケットクラブ」
まちづくり	共生のまちづくり推進協議会 高齢者支援部会
	共生のまちづくり推進協議会 子育て支援部会
	共生のまちづくり推進協議会 障がい者部会
	共生のまちづくり推進協議会 センター支援部会
	地域活性化センター（オイコス）（旧ボランティアセンター）
校区 コミュニティ	すこやかコミュニティ（第一小学校区）
	いきいきコミュニティ（第二小学校区）
	ふれあいレインボー（第三小学校区）
文化	須恵町文化協会
体育	須恵町体育協会
福祉	須恵校区老人クラブ連合会（愛称：はつらつシニア須恵）
	社会福祉法人 須恵町社会福祉協議会
	社会福祉法人 柚子の木福祉会
商工会	須恵町商工会
	企業クラブ
環境	須恵町堆肥供給センター

一方で、活動内容の形骸化や参加者の固定化により、新規加入者の減少や、会員の高齢化などの問題がみられる。

(4) 子育て・教育

1) 須恵町小中学生の学力

i) 全国学力・学習状況調査結果

平成 26 年度の全国学力・学習状況調査（※）の結果においては、須恵町の小学生は、国語Aが福岡県、全国結果より高く、算数Aは福岡県よりわずかに高い結果となっている。また中学生は、国語Bが、福岡県の結果よりわずかに高い結果となっている。

※平成 26 年 4 月 22 日（火）に実施された全国統一の学力テストで、小学校第 6 学年、特別支援学校小学部第 6 学年、中学校第 3 学年、中等教育学校第 3 学年、特別支援学校中学部第 3 学年を対象に実施している。

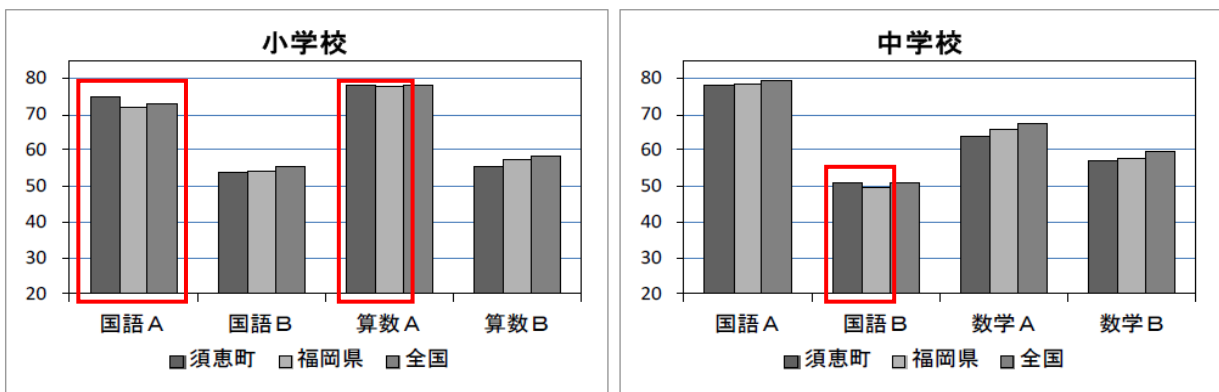


図 32 須恵町平成 26 年度の全国学力・学習状況調査結果

（資料：平成 26 年度全国学力・学習状況調査（福岡県））

参考：全国学力・学習状況調査の内容抜粋

主として「知識」に関する問題 [国語A、算数・数学A]	主として「活用」に関する問題 [国語B、算数・数学B]
<ul style="list-style-type: none"> 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容 実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など 	<ul style="list-style-type: none"> 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力などにかかわる内容 様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などにかかわる内容など

ii) 須恵町における教育面での実績

須恵町は、乳幼児から体系的な教育政策を継続的に実施している。

また、昭和 53 年度から実施しているオアシス運動（※）などの挨拶の取組が定着している。

一方で、これらの教育活動の成果を把握できず、成果の検証が出来ていないなどの課題がある。

※オアシス運動：挨拶に関する推進運動。「オ：おはようございます」、「ア：ありがとうございます」、「シ：しつれいしました」、「ス：すみませんでした」。

2) 高等学校卒業者の進路

i) 高等学校卒業者の進路比率（市町村比較）

須恵町の大学進学者および専修学校など入学者を合わせると 94.2%であり、高い進学率となり、福岡県および全国を上回っている。

また、大学進学率は、62.7%となり、福岡県、全国を上回っている。

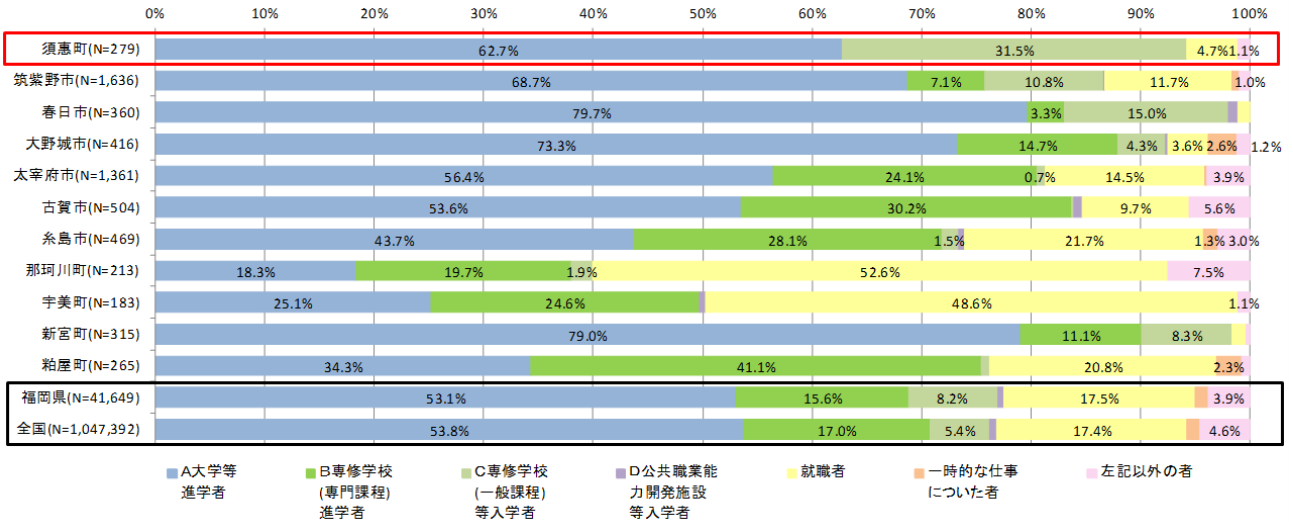


図 33 須恵町および周辺市町村の高等学校卒業者の進路比率

(資料：平成 26 年度学校基本調査（文部科学省）)

ii) 高等学校卒業者の進路推移（須恵町）

須恵町の高等学校卒業者の進学率の推移は、過去 5 年間に於いて、大学進学者が 6 割以上、専修学校進学者が 30%前後となっている。

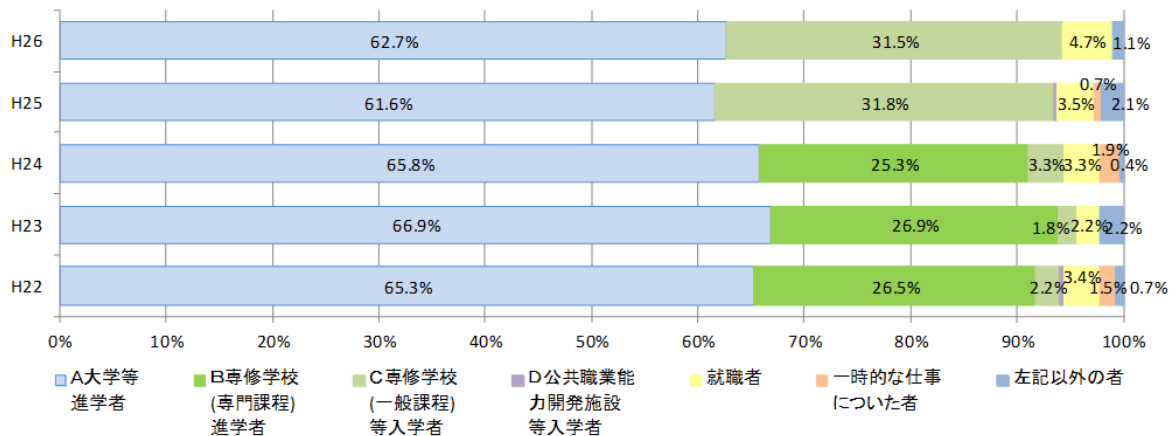


図 34 須恵町の高等学校卒業者の進路推移（資料：学校基本調査（文部科学省）)

iii) 保育所待機児童数

須恵町の保育所の待機児童数は、平成 20 年までは 0 人だが、平成 21 年以降増加しており、平成 27 年には、128 人まで増加している。

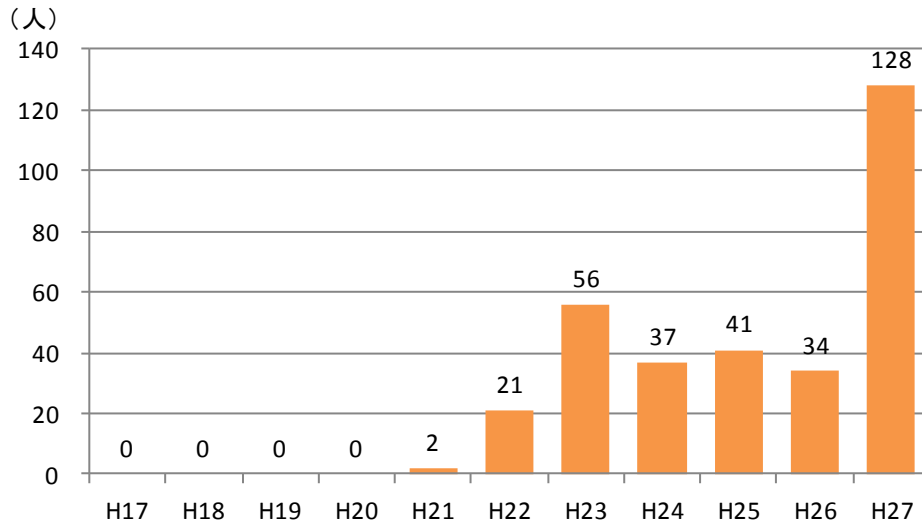


図 35 保育所待機児童数

(資料：統計でみる市区町村の姿（総務省）、保育所等関連状況取りまとめ（厚生労働省）)

iv) 共働き率・3世代同居率

須恵町の家族世帯の共働き率（※）は、53.3%と約半数となり、福岡県（54.5%）、全国値（56.6%）とほぼ同じとなる。

また、三世帯同居率は10.4%となり、福岡県（5.8%）、全国値（7.2%）より高く、福岡市（2.6%）と比較すると、約4倍の値である。

※夫または妻が就業者のうち、夫婦共に就業者の世帯割合

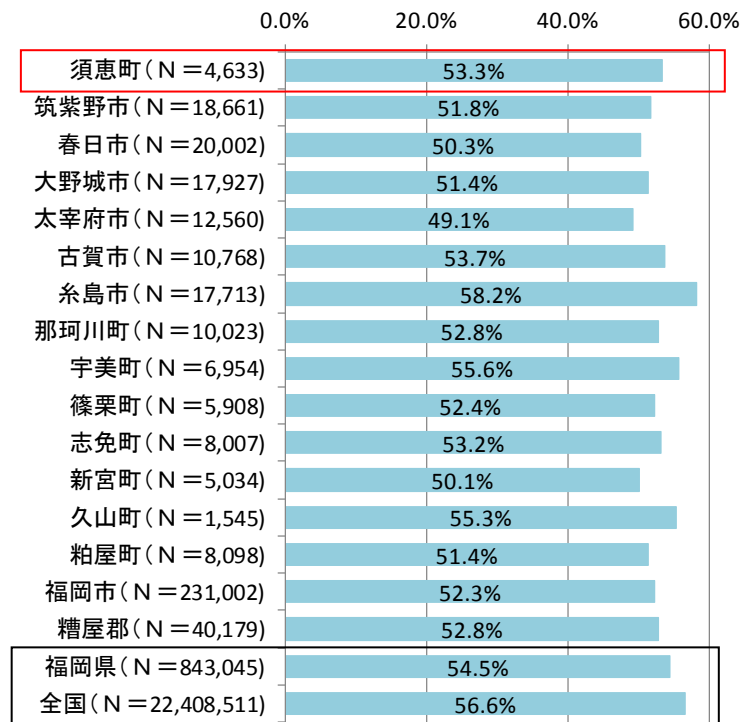


図 36 須恵町および周辺市町村の共働き率 (資料：平成 22 年度国勢調査)

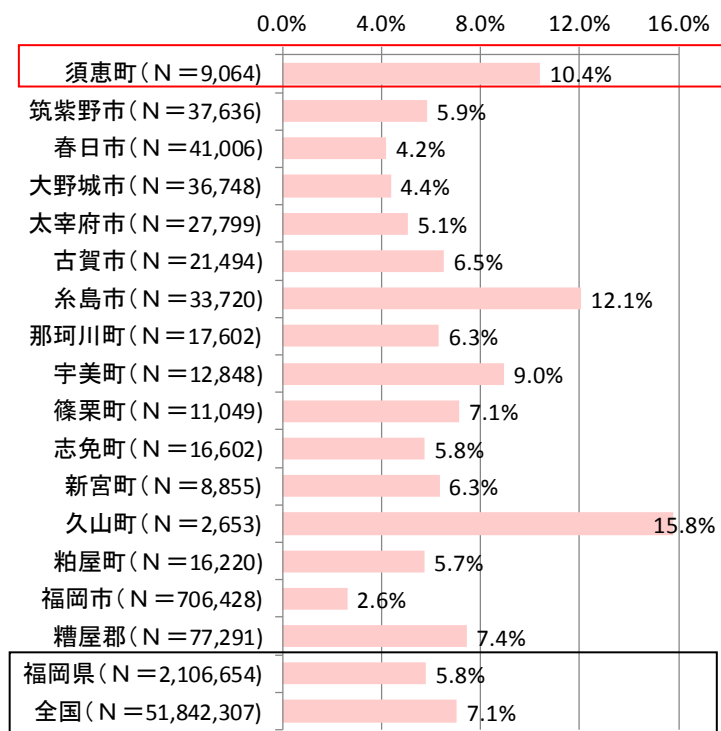


図 37 須恵町および周辺市町村の三世同居率
(資料：平成 22 年度国勢調査)

5. 須恵町の将来推計人口

(1) コーホートによる須恵町の将来推計人口

1) 推計方法

須恵町全体の将来推計人口を、下記に示すコーホート要因法（「社人研」発表値）とコーホート変化率法（年齢5歳階級別）を用いて行なった。

i) コーホート要因法

コーホート要因法は、下記の値を用いて算出した。

- ① 出生率：15～49歳までの女子の年齢（5歳階級）別出生率
- ② 生残率：生命表による5年後の男女・年齢（5歳階級）別生残率
- ③ 純移動率：基準年次とその5年前からの社会動態による純移動率
- ④ 出生性比：出生児の男女比（女児100に対する男児の比率）

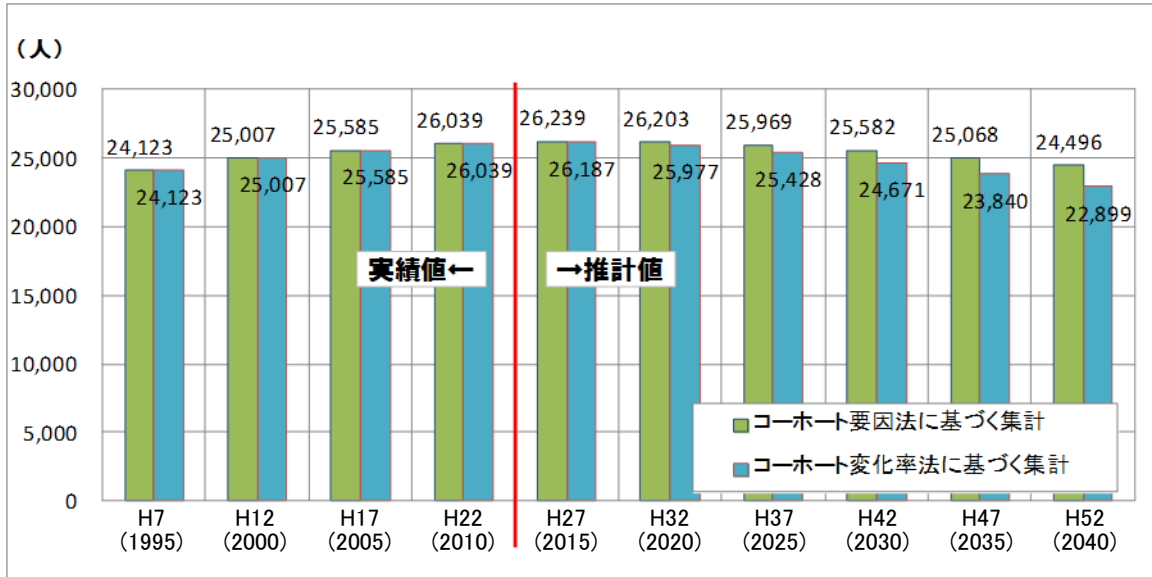
ii) コーホート変化率

コーホート変化率は、下記の値を用いて算出した。

- ① 年齢別コーホート変化率（基準年次とその5年前の男女・年齢別人口の変化率）
- ② 婦人子ども比（基準年次の0～4歳男女別人口÷15～49歳女子人口）

2) コーホートによる須恵町の将来推計人口

須恵町全体の将来推計人口は、現在の状態が続いた場合、コーホート要因法（「社人研」発表値）およびコーホート変化率法（年齢 5 歳階級別）のどちらの推計方法においても、平成 27 年（2015 年）の予測値をピークに、いずれも緩やかに減少傾向となり、平成 22 年（2010 年）に対する平成 52 年（2040 年）の予測比率では、要因法で 0.94、変化率法で 0.88 となる。



※H7～H22 年の人口は、年齢不詳人口を除く

図 38 須恵町の将来推計人口

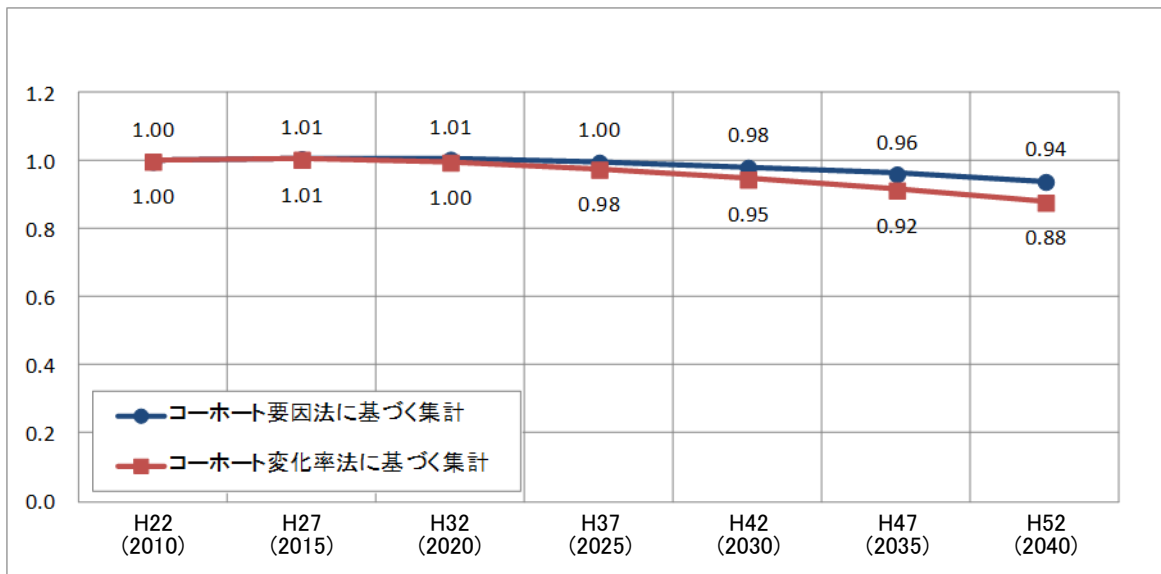
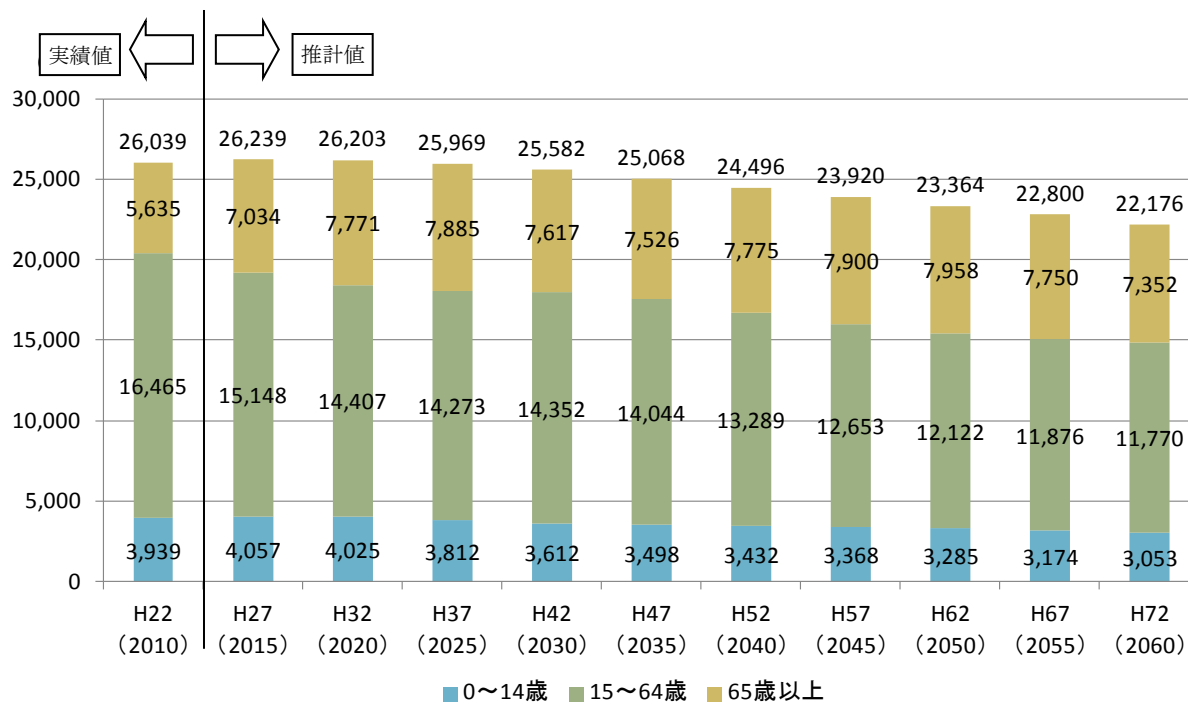


図 39 須恵町の指数による将来推計人口

また、コーホート要因法（「社人研」発表値）における年齢3区分別の人口推計値は、以下のとおりである。国内の動向と同様に、少子高齢化が予測される。



※H22年の人口は、年齢不詳人口を除く

図 40 須恵町の将来推計人口

(2) 住宅供給の動向を踏まえた須恵町の将来推計人口

平成 22 年の国勢調査結果を基準に、社人研が算出した平成 27 年度の推計値は 26, 239 人となるが、住民基本台帳人口要覧の平成 27 年 12 月 31 日時点の人口は、27, 667 人となっており、乖離がみられる。

そこで、人口増加と関連があると想定される住宅供給の動向に着目し、住宅供給を説明変数とした人口推計を実施した。

i) 人口推移と住宅延床面積の推移

須恵町の「住民基本台帳人口要覧」に基づく人口の推移と、「固定資産の価格などに関する概要調書」に基づく民間住宅の延床面積の推移（平成 12 年から 26 年推移）を図 41 に示した。

いずれも緩やかな増加傾向となり、また 2 つの数値の推移の相関係数（※）は 0.92 と高い相関がみられたことから、人口と住宅延床面積は、関連があることが伺える。

※相関係数：2 つの指標の推移の相似状況を示す指標で、1 に近いほど推移が似ており、関連性があると想定される。

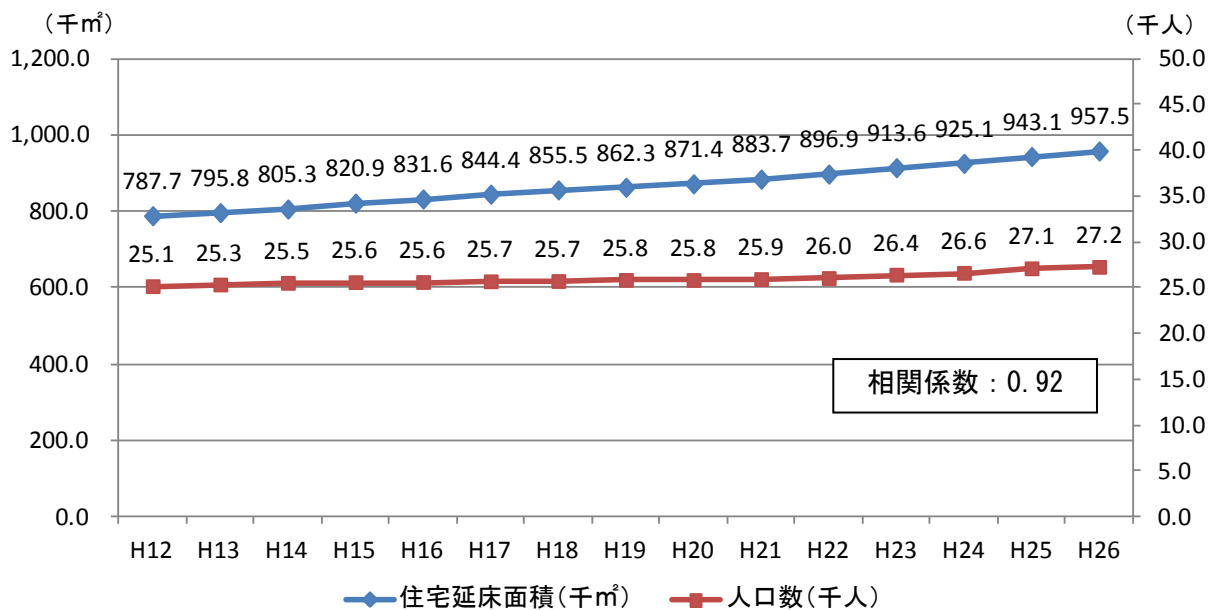


図 41 人口と延床面積の推移

(資料：住民基本台帳人口要覧（総務省）、固定資産の価格などに関する概要調書（福岡県）)

ii) 新築着工面積の推移

「固定資産の価格などに関する概要調書」に基づく民間住宅の新築着工の推移を表 2 に示した。

戸建住宅は、毎年 100 戸を前後に、比較的增加傾向にある。一方、集合住宅（※）は、平成 23 年度以降、新規に建設されていない。

表 2 人口と延床面積の推移

（資料：固定資産の価格などに関する概要調書）

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均※
戸建住宅	戸数	89	94	117	107	166	146	119.8
	延床面積(m ²)	10,945	10,873	13,630	12,941	18,017	16,312	13,786.3
	延床面積/戸数	123	116	116	121	109	112	116.1
集合住宅	棟数(棟)	5	10	7	0	0	0	7.3
	戸数	40	62	44	0	0	0	48.7
	延床面積(m ²)	2,512	3,810	2,499	0	0	0	2,940.3
	延床面積/戸数	63	61	57	0	0	0	60.3

※集合住宅の平均は、平成 21 年～平成 23 年の 3 カ年平均である。

iii) 新築着工面積の推移

「住宅・土地統計調査」に基づく戸建住宅の階数別割合の推移を図 42 に示した。

平成 15 年から平成 25 年の 10 年間の推移では、1 階建は、減少傾向にある一方、2 階建は、増加傾向となり、その割合も増えている。

このことから、新築着工される戸建住宅は、ほとんどが 2 階建て以上と想定される。

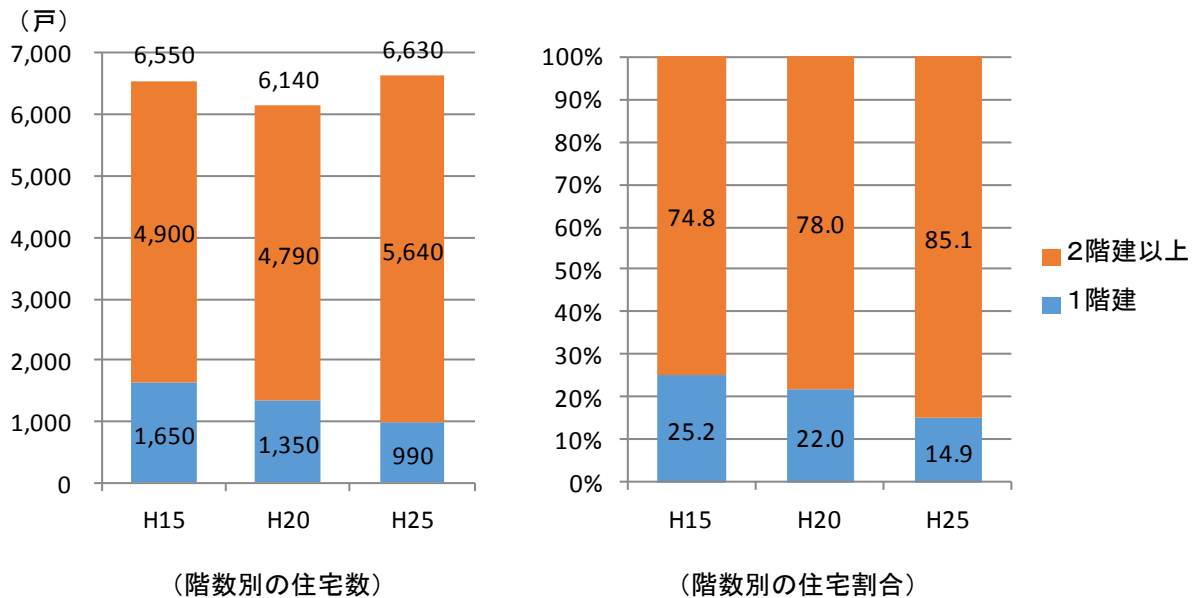


図 42 戸建住宅の階数別の戸数及び割合の推移

（資料：住宅土地統計調査）

iv) 未利用地の面積

平成 27 年時点での須恵町町内の未利用地および宅地造成中の面積は、表 4 に示す通りとなる。宅地造成中の用地は、いずれも用途地域内となる。

表 4 未利用地一覧表
(資料：平成 26 年度 須恵町都市計画基礎調査)

図面 対照 番号	面積 (㎡)	状況等	図面 対照 番号	面積 (㎡)	状況等	図面 対照 番号	面積 (㎡)	状況等
1	5,505	自然地	51	1,022	駐車場	101	611	自然地
2	5,489	自然地	52	1,003	駐車場	102	609	自然地
3	4,558	自然地	53	990	自然地	103	600	自然地
4	4,321	宅地造成中	54	975	駐車場	104	594	自然地
5	4,067	自然地	55	964	空地	105	592	宅地造成中
6	4,059	駐車場・空地	56	961	駐車場	106	590	自然地
7	4,013	駐車場	57	961	駐車場	107	588	駐車場
8	3,852	自然地	58	956	自然地	108	584	駐車場・空地
9	3,545	自然地	59	915	自然地	109	583	空地
10	3,439	空地	60	906	自然地	110	583	空地
11	3,349	自然地	61	891	自然地	111	582	自然地
12	3,007	駐車場・宅地造成中	62	881	自然地	112	582	空地
13	2,992	自然地	63	874	自然地	113	581	自然地
14	2,964	空地	64	873	空地	114	580	駐車場
15	2,736	自然地	65	872	駐車場	115	562	駐車場
16	2,729	自然地	66	858	自然地	116	559	空地
17	2,661	駐車場	67	848	駐車場	117	558	自然地
18	2,615	宅地造成中	68	818	自然地	118	553	自然地
19	2,589	駐車場・空地	69	807	自然地	119	551	空地
20	2,528	自然地	70	800	駐車場	120	548	駐車場
21	2,472	空地	71	797	駐車場	121	545	空地
22	2,304	自然地	72	795	自然地	122	534	空地
23	2,213	自然地	73	775	空地	123	531	駐車場
24	2,188	自然地	74	774	自然地	124	530	空地
25	2,186	駐車場・空地	75	761	自然地	125	525	駐車場
26	2,158	自然地	76	746	自然地	126	519	空地
27	2,078	自然地	77	742	駐車場	127	518	自然地
28	2,075	自然地	78	740	駐車場	128	511	駐車場・空地
29	1,997	駐車場	79	728	駐車場	129	508	空地
30	1,856	空地	80	728	駐車場	130	502	空地
31	1,847	自然地	81	721	自然地	131	502	駐車場
32	1,686	自然地	82	716	駐車場	132	501	空地
33	1,465	自然地	83	708	空地	合計	175,212	
34	1,464	駐車場・空地	84	701	駐車場			
35	1,457	駐車場	85	672	自然地			
36	1,449	宅地造成中	86	672	空地			
37	1,367	自然地	87	671	宅地造成中			
38	1,367	自然地	88	668	自然地			
39	1,349	自然地	89	664	自然地			
40	1,286	宅地造成中	90	648	自然地			
41	1,248	空地	91	642	自然地			
42	1,175	駐車場	92	640	自然地			
43	1,155	空地	93	639	駐車場			
44	1,139	駐車場	94	634	空地			
45	1,124	空地	95	625	自然地			
46	1,114	駐車場	96	623	駐車場			
47	1,092	駐車場	97	622	空地			
48	1,088	自然地	98	621	自然地			
49	1,052	自然地	99	620	自然地			
50	1,047	自然地	100	612	自然地			

: 宅地造成中の対象地

未利用件数：132 件

未利用地面積：175,212 ㎡

v) 宅地開発中の面積と想定される住宅延床面積

宅地造成中の用地の開発面積および住宅戸数は、表 5 に示す通りとなる。平成 27 年度に開発が完了し、分譲予定である。

表 5 未利用地の開発面積

番号	種類	戸数	開発面積 (m ²)	用途区域	容積率 (%)	建ぺい率 (%)
4	宅地造成	18	4,256.3	第一種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50
12-1	長屋住宅	8	890.8	第一種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50
12-2	長屋住宅	10	1,133.9	第一種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50
18	宅地造成	7	1,778.4	第一種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50
19	宅地造成	8	1,805.2	第一種住居地域	200	60
36	宅地造成	6	1,435.5	第一種住居地域	200	60
40	共同住宅	8	656.3	第一種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50
87	宅地造成	7	1,684.0	第二種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50
105	長屋住宅	14	1,482.0	第一種住居地域	200	60

上記の住宅戸数に対し、想定値として、共同住宅・長屋住宅の延床面積：60.3 m²（平成 21～23 年の平均値）、その他：延床面積：116.1 m²（平成 21 年から 26 年の平均値）の値を乗じると、平成 27 年の各開発地における想定延床面積は、表 6 に示すとおり、7,752.6ha となる。

新規戸数は、第一種+第二種低層住居専用地域：第一種居住地域

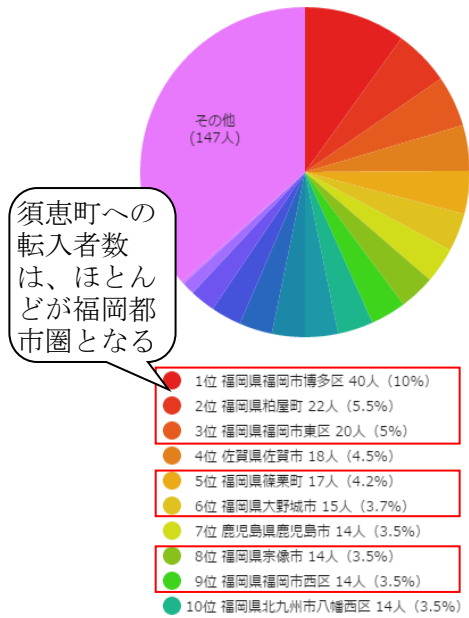
表 6 未利用地の開発面積

番号	種類	戸数	開発面積 (m ²)	用途区域	容積率 (%)	建ぺい率 (%)	敷地面積の最低限度 (m ²)	延床面積 (想定)	容積率 (想定)
4	宅地造成	18	4,256.3	第一種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50	200	2,089.8	49.1
12-1	長屋住宅	8	890.8	第一種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50	200	482.4	54.2
12-2	長屋住宅	10	1,133.9	第一種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50	200	603.0	53.2
18	宅地造成	7	1,778.4	第一種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50	200	812.7	45.7
19	宅地造成	8	1,805.2	第一種住居地域	200	60	—	928.8	51.5
36	宅地造成	6	1,435.5	第一種住居地域	200	60	—	696.6	48.5
40	共同住宅	8	656.3	第一種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50	200	482.4	73.5
87	宅地造成	7	1,684.0	第二種低層住居専用地域	60 or 80	40 or 50	200	812.7	48.3
105	長屋住宅	14	1,482.0	第一種住居地域	200	60	—	844.2	57.0
合計		86	15,122.1	—	—	—	—	7,752.6	—

※開発面積の合計は、端数処理（四捨五入）の関係で各種類面積の合計と一致しない。

vi) 住宅供給の将来予測

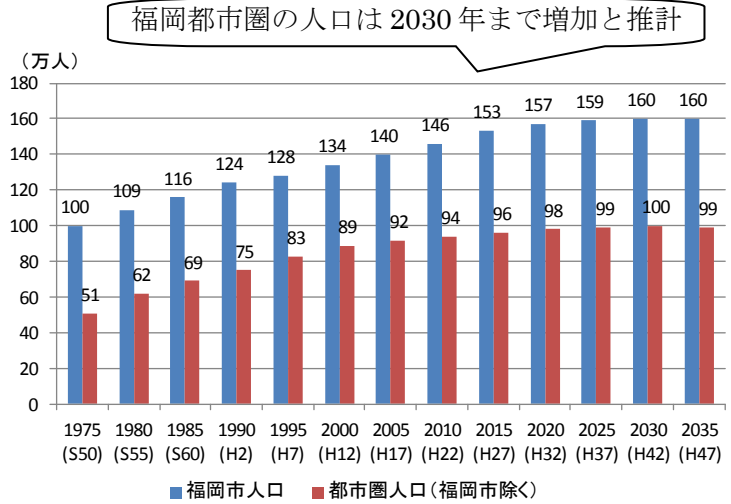
須恵町への人口の主な流入先と想定される福岡都市圏の人口予測は、平成 42 年（2030 年）まで増加が予測されていることから、須恵町においても、今後も継続的な人口増加が見込まれると想定される。



資料：地域経済分析システム

図 43 市区町村別須恵町への転入数（2014 年）

（資料：地域経済分析システム）



福岡都市圏…福岡市、宗像市、福津市、古賀市、新宮町、久山町、粕屋町、篠栗町、志免町、須恵町、宇美町、春日市、太宰府市、筑紫野市、大野城市、那珂川町、糸島市

図 44 福岡市の人口推計

（資料：福岡都市圏における連携の取り組みと福岡市の役割）

また人口増加と合わせて、関連性の高い住宅供給も今後継続されると想定する。

現在未利用地の面積は、平成 26 年で 175,212 m²であり、平成 21 年の 229,715 m²と比較すると、5 年間で、54,503 m²（年平均 10,900 m²）減少している。

表 7 未利用地集計

	未利用地件数 (件)	総面積 (m ²)
平成21年	172	229,715
平成26年	132	175,212

（資料：平成 26 年度 須恵町都市計画基礎調査）

これらの諸条件を踏まえ、平成 27 年（2015 年）の宅地開発に伴う住宅延床面積は、前述した通り 7,752.6 m²とし、2016 年以降は、10,900 m²毎の開発が見込まれると想定する。また、戸建住宅のニーズが多いことから、戸建住宅のみの開発整備がある場合を想定する。

1 戸当たりの平均延床面積は、116 m²（平成 21～26 年の平均値）とし、2 階建てと想定すると、建築面積で 58.0 m²（116÷2 階）となる。よって、建ぺい率 60%で、想定される 1 戸当たりの敷地面積は、以下の通りとなる。

・建ぺい率 60%の場合の 1 戸当たり敷地面積： $58.0 \text{ m}^2 / 0.6 = 100 \text{ m}^2$

但し、第一種、第二種低層住宅専用地域では、敷地面積の最低限度が 200 m²とされていることから、最低敷地面積は、以下の通りとなる。

- ・第一種第二種低層住居専用地域 : 200 m²
- ・第一種住居地域 : 100 m²

また、必要とされる前面道路幅員を 4mとし、100 m²の区画割りを 10m×10mマス、200 m²の区画割りを 10×20 m²と想定し、全面道路部分に接する延長はいずれも 10mとした場合の、接続道路として必要な面積は、以下の通りとなる。

・1 区画あたりに必要な全面道路面積 道路幅員 4m / 2 × 10m = 20 m²

以上のことから、想定される平均的な 1 戸当たり必要面積は、以下の通りとなる。

- ・第一種・第二種低層住居専用地域 : $200 \text{ m}^2 + 20 \text{ m}^2 = 220 \text{ m}^2$
- ・第一種住居地域 : $100 \text{ m}^2 + 20 \text{ m}^2 = 120 \text{ m}^2$

上記の住宅を年間 10,900 m²の開発ペースで分譲すると想定した場合の住宅延床面積の推移は、以下に示す通りとなり、平成 40 年（2028 年）年まで開発が続くと想定される。

表 8 住宅延床面積の推移

		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
残存 用地 (m ²)	第一種+第二種低層 住宅専用地域	48,539	41,155	33,771	26,387	19,004	11,620	4,236	0	0	0	0	0	0
	第一種住居地域	90,966	87,450	83,934	80,418	76,901	73,385	69,869	63,205	52,305	41,405	30,505	19,605	8,705
開発 面積 (m ²)	第一種+第二種低層 住宅専用地域	7,753	7,384	7,384	7,384	7,384	7,384	7,384	4,236	0	0	0	0	0
	第一種住居地域		3,516	3,516	3,516	3,516	3,516	3,516	6,664	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900
住宅数 (戸)	第一種+第二種低層 住宅専用地域	86	33	33	33	33	33	33	19	0	0	0	0	0
	第一種住居地域で120 m ² /戸を整備		29	29	29	29	29	29	17	29	29	29	29	29
	第一種住居地域で220 m ² /戸を整備		0	0	0	0	0	0	0	20	33	33	33	33
住宅延床面積の推移(m ²)		7,753	7,198	7,198	7,198	7,198	7,198	7,198	6,502	7,198	7,198	7,198	7,198	7,198

第一種、第二種低層住宅専用地域の面積がなくなる平成 34 年（2022 年）以降は、第一種住居地域で 200 m²/戸の開発があると想定。

vii) 住宅供給を説明変数とした人口将来予測

人口推移と住宅の延床面積の相関係数 0.92 と高いことから、住宅延床面積の将来値を基に、人口推計が可能と考えられる。ここで、住宅延床面積を説明変数とし、平成 12 年から平成 26 年の値を用いた回帰式は、以下に示す通りとなる。

$$X \div 16.39 + 0.011Y$$

この回帰式を基に、新規宅地開発に伴う住宅延床面積の予測値で、人口推計を実施したところ、図 45 に示すとおり、宅地開発が終了する平成 40 年（2028 年）で、約 28,000 人の推計となった。

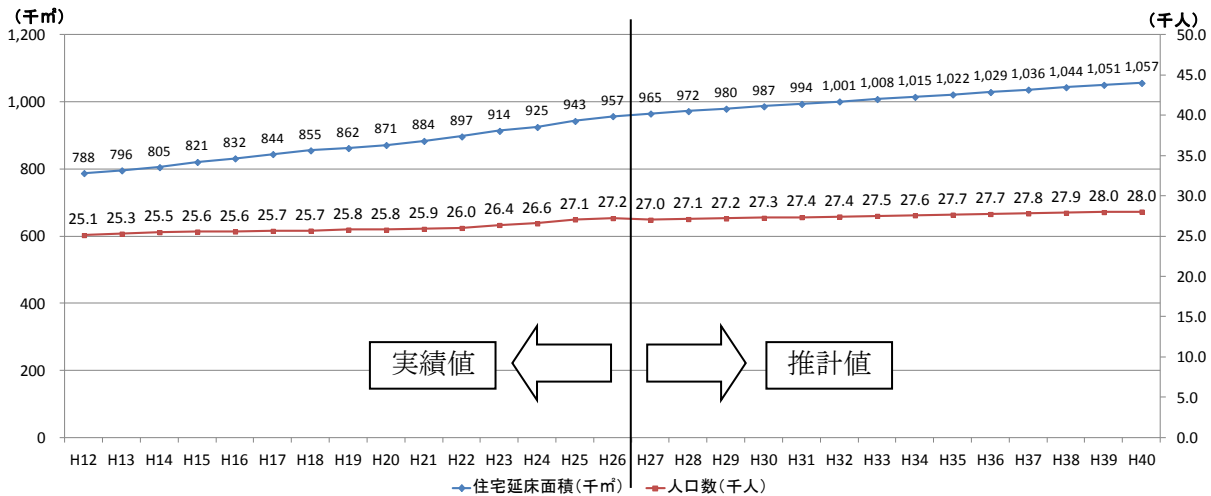


図 45 住宅延床面積を説明変数とした回帰式に基づく人口推計

なお、住民基本台帳に基づく須恵町の平成 27 年 1 月 1 日現在の人口は、27,372 人となっていることから、回帰式によって算出された平成 27 年人口 27,037 人に対し、補正をかけた修正推移は、図 46 に示す通りとなる（平成 28 年以降の推計値に対し、27,372 / 27,037 ≒ 1.01 を乗じて補正）。

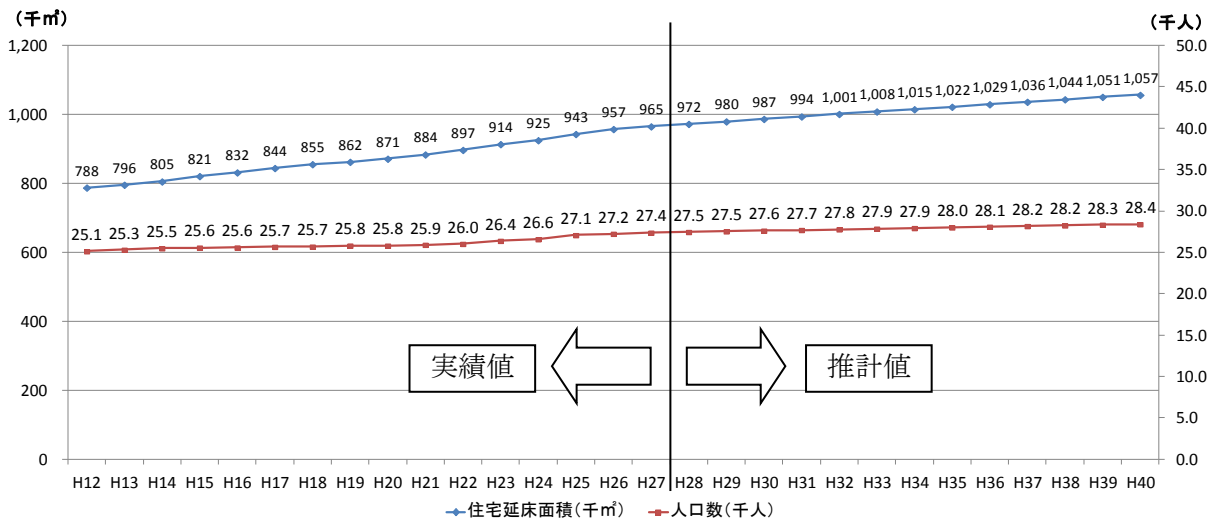
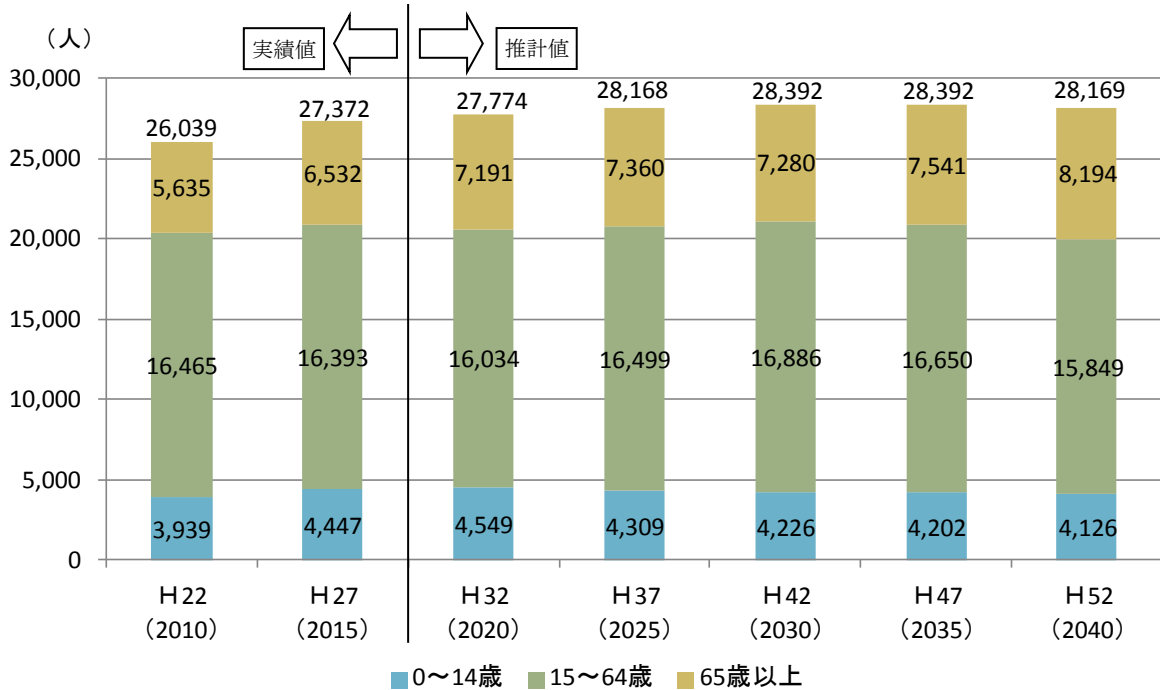


図 46 平成 27 年人口を補正した人口推計

この人口推計値を基準値とし、社人研が推計している年齢別人口グラフを按分推計すると、図 47 に示す通りとなる。



※平成 22 年、平成 27 年の人口は、年齢不詳人口を除く
 ※平成 27 年 (2015) は、平成 27 年 1 月 1 日の住民基本台帳のデータとなる

図 47 年齢別人口推計グラフ

上記人口推計のうち、今後の子育て関連施策の際の検討の基礎指標として、0～4 歳階級および 5～9 歳階級の推移を以下に示す。なお、上記推計値の平成 27 年度値 3,042 人 (0～9 歳階級) に対し、平成 27 年の住民基本台帳人口における 0～9 歳の人口は、3,138 人であることから、平成 27 年以降数値に補正值 1.03 (=3,138/3,042) を乗じた値とする。

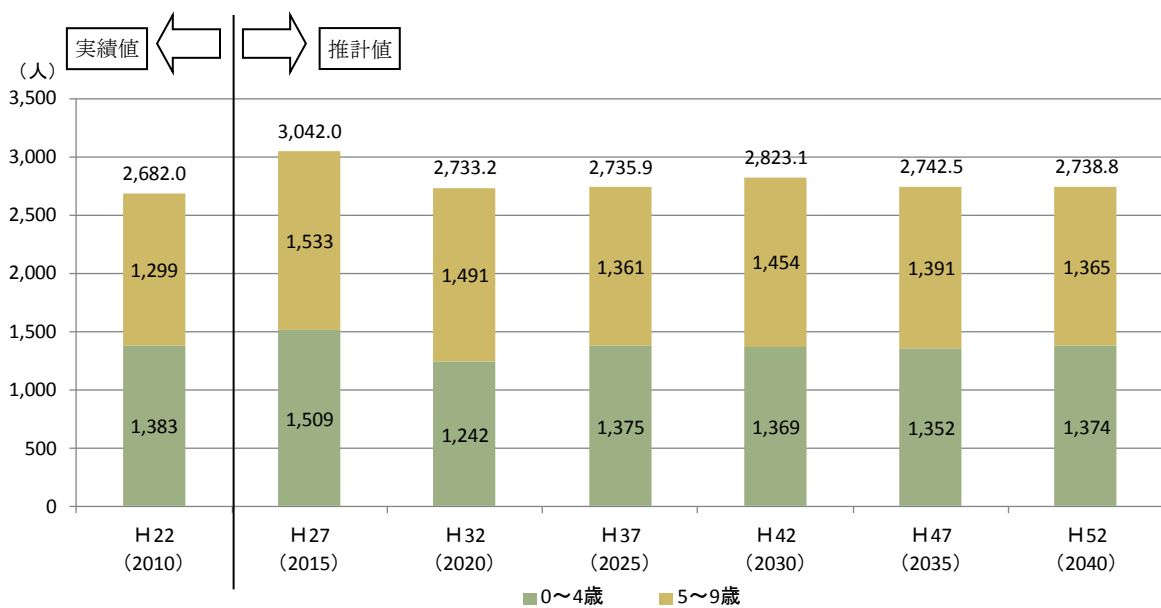


図 48 0～9 歳の人口推計グラフ

【参考】

小学校校区別の平成 22 年（2010 年）から平成 26 年（2014 年）までの 4 年間の住民基本台帳人口実績値を基にしたコーホート変化率法（1 歳階級別 1 年毎の集計）によって推計した結果は、以下に示す通りとなる。平成 42 年（2030 年）で、0～5 歳人口は、1,675 人と推計されている。

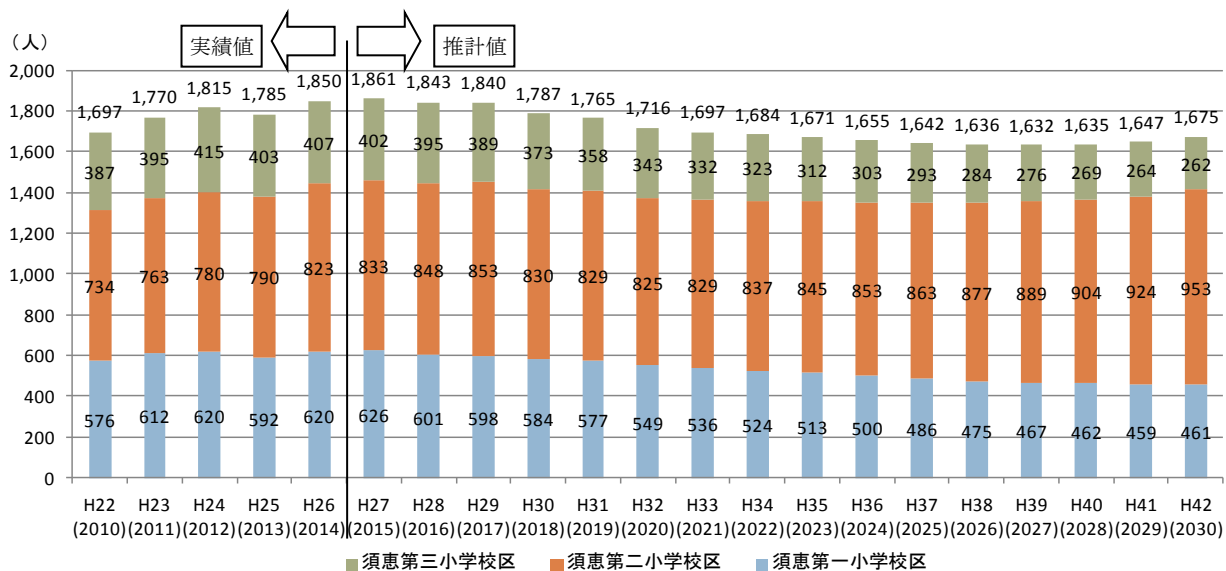


図 49 0～9 歳の人口推計グラフ

※上記分析は、単年・1 歳階級別の少ない数を基にしているため、5 年・5 歳階級別の方法と比較して変化率の信頼性が低いことから、参考値とする。

6. 須恵町の現状分析と将来推計人口のまとめ

人口の変化に係る各分野のデータおよび将来推計人口に基づき、須恵町の現状と今後の推計人口の特徴を整理した。

(1) 人口

- 人口・世帯数は、近年、緩やかに増加傾向である。
- 高齢人口（65歳以上）は増加傾向にあり、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（14歳未満）は、若干の減少傾向となっている。
- 近年は、出生数が、死亡者数を上回っている（自然増）。
- 近年は、合計特殊出生率が上がっており、全国および福岡県を上回っている。
- 近年は、転入者数が転出者数を上回っている（社会増）。
- 将来推計人口は、増加予測とともに、高齢化の進展も予想されている。

(2) 産業

- 就業者は、第三次産業が最も多く、増加傾向にある。また第二次産業の就業者は、近年減少傾向にある。第一次産業の就業者は少ない。
- 従事者人口は、H17年をピークに減少傾向となっている。また就業者の約30%は福岡市内へ通勤している（須恵町内の通勤は、約30%）。
- 産業大分類で見ると、全国・福岡県平均と比較して特に雇用が多くみられる産業は、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」である。
- 産業中分類で見ると、付加価値額が高く、多くの従業者を雇用しているのは、道路貨物運送業や医療業、金属製品製造業などである。

(3) 住環境

- 住宅の持ち家世帯が70.5%と高く、他地域と比較しても高い。
- 住居と公民館・集会所が近い。
- 多様なコミュニティ団体が活躍している。
- 交通不便を感じている住民が多い。
- 商業施設は、周辺地域と比べると少ない。

(4) 子育て・教育

- 生涯教育が盛んで、またオアシス運動などの挨拶の取組みが定着している。小中学生の学習に関する成果は、福岡県、全国平均並み。
- 大学や専修学校への進学率が高い。
- 待機児童率は、2008年以降、増加している。また、家族世帯の約半数が、共働きとなっている。
- 家族世帯の三世帯同居率は約10%程度となる。

7. 今後の展望

(1) 暮らし・コミュニティ

【現状】

- 近年、転入超過傾向となっており、多くの人に移住してきている。
- 公民館や集会所が居住地に近く、コミュニティを形成しやすい環境にある。
- 多様なコミュニティ団体が活躍。
- 戸建てや持ち家率が高く、安定した居住者が多い。

【課題】

- コミュニティ活動主体が高齢化し、また加入者が減少・固定化している。
- 町内の公共交通（移動手段）に不安を持っている。

(2) 子育て・教育

【現状】

- 乳幼児から社会教育に至る「生涯教育」を継続的に実施している。
- オアシス運動の定着など目に見える効果を発揮している。
- 出生率は近年増加傾向となっており、全国や福岡県の水準よりも高い。
- 大学進学率などは高い。
- 共働き世帯は約半数程度であり、また3世代同居率は10%程度となる。

【課題】

- 教育施策の効果を把握できておらず、検証が出来ていない。
- 生涯教育による成果の受け皿となる、就業環境（雇用の場）が整っていない。
- 結婚や出産を考えている人は、4割程度に留まる。
- 保育所の待機児童率が増加しつつある。

(3) 雇用

【現状】

- 「製造業」や「運輸業、郵便業」などが、町内の主要産業であり、多くの利益と雇用を生み出している。
- インターチェンジに近い立地特性を生かして、「道路貨物運送業」や「金属製品製造業」の企業が立地している。

【課題】

- 就業者の約30%は福岡市に流出している。
- 一部で、町内に立地している企業の撤退の動きもみられる。
- 企業間の連携や戦略を検討する際の情報が不足している。
- 商業施設は周辺地域が多く、買い物客の流出の懸念がある。

8. 人口減少問題に取り組む基本的視点

須恵町の近年の状況や人口動態を踏まえ、今後、取り組むべき基本的視点は、以下の通りとする。

① 子育て世代と若者を中心とする流入者増加に向けた魅力ある生活環境の形成

近年の福岡都市圏全体の人口増加と共に、多くの子育て世代が転入し続けている現状を維持するため、交通利便性の確保や、街路・景観に配慮した快適な住環境を整備することで、今後も若い世代にとって魅力ある生活環境の形成に努めることが重要である。

② 出生率の維持と定住促進に向け生涯教育の推進

若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、子どもの成長過程においても有益な教育体験ができる多様な生涯学習プログラムを構築することで、子どもから大人への健全な成長を支援する魅力的な環境を形成することが重要である。

③ 若い世代が町内で就労できる環境の整備

九州自動車道に隣接する好立地を活かして、機械整備業や卸売業などの主要産業が立地する須恵町において、今後も就業者を維持するために、就業者にとっても快適で利便性の高い環境を形成することが重要である。

9. 人口の将来展望

基本的視点を踏まえ、人口の将来展望として、以下の3つの視点で、人口維持・増加を目指す。

(1) 自然増（出生率の設定）

結婚や子育て支援の充実によって、現在の合計特殊出生率を1.63から将来的に1.80まで上昇させ、今後も1.80を維持するものとする。

(2) 社会増（転入者の設定）

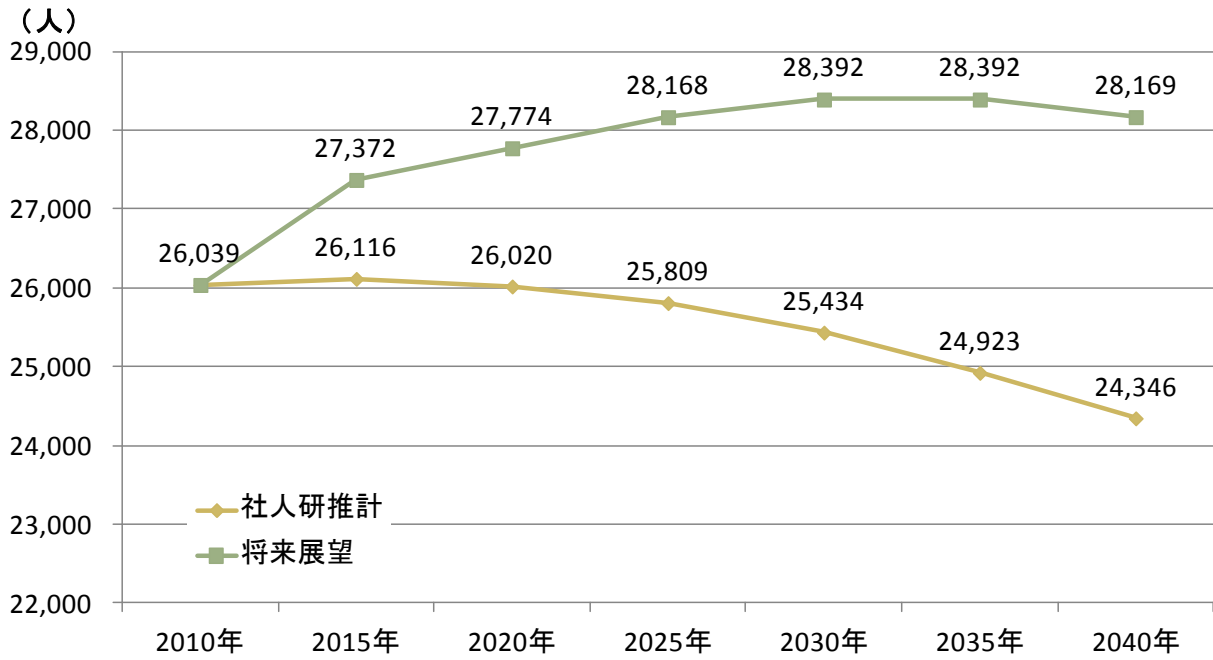
教育環境の充実や、魅力ある生活環境を形成することで、毎年100人程度の社会増を継続させることを目指す。

(3) 総人口・年齢別人口の展望（推計人口との比較）

「社人研」準拠推計によると、平成52年（2040年）の須恵町の人口は24,500人程度となり、平成27年（2015年）から約1,500人の減となっている。

一方、住宅供給の推移から算出した推計値では、平成52年（2040年）までに、28,000人になると期待されている。よって今後は、この期待通りの人口推移となるよう、上記の自然増、社会増を達成し、平成52年（2040年）までに、28,000人を目指すものとする。

2040年 将来人口展望 28,000人



※将来人口は年齢区分別の人口を用いたコーホート要因法を基に算出しているため、平成22年国勢調査に基づく人口は、年齢不詳数（5人）を除く26,039人を用いている。

図50 人口将来推計値